

経営システム学科

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
経営学Ⅰ (ManagementⅠ)					経営学Ⅰ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	前期	木 2	加 納 拡 和 E-mail hkano@oita-u.ac.jp 内線 7709
授業の概要	本授業のねらいは、経営学の主要な理論を幅広く学ぶことにある。経営学は他の社会科学(主に経済学、社会学、心理学)の知見を応用することを通じて発展してきた。それゆえ、経営学には多種多様な理論が存在する。そこで本授業では経営学の主要理論を経済学ベース、社会学ベース、心理学ベースに分類し、それぞれの理論的枠組みについて理解を深めていく。				
具体的な到達目標					
目標 1	今日の経営学における主要な理論的枠組みを理解し、説明できるようになること				
目標 2	学習した理論的枠組みを用いて、企業経営に関する現象を客観的に分析できるようになること				
目標 3					
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	経営学の特徴				
3	経済学ベースの経営理論 (1) 競争戦略論の2つのアプローチ				
4	経済学ベースの経営理論 (2) エージェンシー理論				
5	経済学ベースの経営理論 (3) 取引費用経済学				
6	経済学ベースの経営理論 (4) リアル・オプション理論				
7	心理学ベースの経営理論 (1) 企業行動理論				
8	心理学ベースの経営理論 (2) 組織学習理論				
9	心理学ベースの経営理論 (3) リーダーシップの理論				
10	心理学ベースの経営理論 (4) モチベーションの理論				
11	社会学ベースの経営理論 (1) 弱い紐帯の強みの理論				
12	社会学ベースの経営理論 (2) 構造的空隙理論				
13	社会学ベースの経営理論 (3) 制度理論				
14	社会学ベースの経営理論 (4) 資源依存理論				
15	本授業のまとめ				
アクティブ ラーニング	受講者の知識の定着を図るために以下を実施する。①受講者が各授業の要約、質問、感想をミニッツペーパーに記入し、次回授業で担当教員が質問に対する回答と補足説明を行う。②レポート課題に対してフィードバックを行うとともに、修正、再提出の機会を設ける。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	配布資料で適宜紹介する文献を予習する(15h)。			
	事後学修	配布資料ならびに適宜紹介する文献の復習(15h)、レポート課題(20h)。			
教科書	以下の教科書を基に作成した講義レジュメを各授業で配布する。 ・入山章栄(2019)『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社。				
参考書	参考書は授業中に適宜指定する。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	ミニッツペーパー レポート課題(5千字程度)				60 40
注意事項	・ミニッツペーパーは単に提出すればよいというわけではない。記述内容によっては、欠席扱いとする。 ・私語等、授業の進行を妨げる行為に対して厳正に対処する。				
備考	後期に続けて「経営学Ⅱ」を受講することで、経営学の理解が深まる。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教 員 の 実 務 経 験	I T コンサルタント				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容	経営学の諸学説の理解を促進するために、事例や実務の実態を適宜紹介しながら講義を進める。				

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
経営学Ⅱ (Management Ⅱ)					経営学Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	後期	木 2	加 納 拡 和 E-mail hkano@oita-u.ac.jp 内線 7709
授業の概要	本授業では、「経営学Ⅰ」で学習した理論的枠組みを用いて、近年注目されている主要な経営現象(イノベーション、ダイバーシティ等)に多角的にアプローチする。そのことを通じて、経営学の主要な理論や分析対象について理解を深めるだけではなく、現象を客観的かつ多角的に考察する力を培っていく。				
具体的な到達目標					
目標1	経営学の主要な理論的枠組みとその分析対象を理解し、説明できるようになること				
目標2	学習した理論的枠組みを用いて、自ら経営現象を客観的、多角的に分析できるようになること				
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	経済学ベースの経営理論				
3	心理学ベースの経営理論				
4	社会学ベースの経営理論				
5	イノベーション(1)				
6	イノベーション(2)				
7	ダイバーシティ(1)				
8	ダイバーシティ(2)				
9	グローバル経営(1)				
10	グローバル経営(2)				
11	コーポレート・ガバナンス(1)				
12	コーポレート・ガバナンス(2)				
13	アントレプレナーシップ(1)				
14	アントレプレナーシップ(2)				
15	本授業のまとめ				
アクティブラーニング	受講者の知識の定着を図るために以下を実施する。①受講者が各授業の要約、質問、感想をミニッツペーパーに記入し、次回授業で担当教員が質問に対する回答と補足説明を行う。②レポート課題に対してフィードバックを行うとともに、修正、再提出の機会を設ける。				その他の授業の工夫
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	配布資料で適宜紹介する文献を予習する(15h)。			
	事後学修	配布資料ならびに適宜紹介する文献の復習(15h)、レポート課題(20h)。			
教科書	教科書は指定しない。以下の参考書を基に作成した講義レジュメを各授業で作成・配布する。				
参考書	・入山章栄(2019)『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社。 ・その他の参考書は授業中に適宜指定する。				
評価方法 成績評価法 評価割合	評価方法			割合(%)	
	ミニッツペーパー			60	
	レポート課題(5千字程度)			40	
注意事項	・ミニッツペーパーは単に提出すればよいというわけではない。記述内容によっては、欠席扱いとする。 ・私語等、授業の進行を妨げる行為に対しては、厳正に対処する。				
備考	本授業は「経営学Ⅰ」を予め受講しておくことで理解が深まる。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	ITコンサルタント				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容	経営学の諸学説や分析対象に関する理解を促進するために、事例や実務の実態を適宜紹介しながら講義を進める。				

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
基礎経営論Ⅰ (Basic Theory of Management Ⅰ)					基礎経営論Ⅰ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	1, 2, 3, 4	前期	金 2	藤 原 直 樹 E-mail nfujwara@oita-u.ac.jp 内線 7675	
授業の概要	経営学をこれから学ぶ諸君を対象に、今後、経営学関係の各論としての専門科目を履修するためのステップとして、企業経営および経営学に対する関心を抱いてもらうことを目的としている。そこで、本講義では、基礎的なケースに即しながら、経営学を学ぶ上で最も基本的と思われる概念や用語を解いてゆくこととする。					
具体的な到達目標						
目標1	マニファクチュアに焦点を当て、経営の基礎である、分業および協業・管理の概念を十分に理解すること。					
目標2	および、資本主義経済ならびに企業の原理的な機能を認識すること。					
目標3	そして、上述の諸点を説明することができること。					
目標4						
目標5						
授業の内容						
1	本論. 近代的企業の登場、経営とは何か。マニファクチュアの重要性					
2	分業とは何か					
3	分業とは何か					
4	分業とは何か					
5	協業の展開					
6	協業の展開					
7	協業の展開					
8	協業の展開					
9	補論. 経済学 (マルクス経済学) の基本概念					
10	補論. 経済学 (マルクス経済学) の基本概念					
11	管理という概念					
12	管理という概念					
13	管理という概念					
14	総括					
15	総括					
アクティブ ラーニング	体系的な理解を心がけてください。				その他の 授業の工夫	体系的な講義の展開を行います。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	テキスト等の入念な予習が必要です(30h)。				
	事後学修	テキストおよび講義内容の整理・確認が必要です(15h)。				
教科書	アダム・スミス『国富論』第1巻、中公文庫 カール・マルクス『新版 資本論3』(第一巻 第三分冊)、新日本出版社					
参考書	藤原直樹著『『資本論』の経営理論』御茶の水書房 2018年11月					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	期末定期試験				100	
注意事項	授業中は真摯な態度で受講してほしい。授業に集中していない学生には、退席を命じる場合もある。					
備考	「難しいことをやさしく、やさしいことを深く、深いことを面白く」という方針で講義を進めていきます。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教 員 の 実 務 経 験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を いかした教育内容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
基礎経営論Ⅱ (Basic Theory of Management Ⅱ)					基礎経営論Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	1, 2, 3, 4	後期	金 2	藤 原 直 樹 E-mail nfujwara@oita-u.ac.jp

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
経営史 (Business History)					比較経営史 I	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	2, 3, 4	前期	火 1	渡 邊 博 子 E-mail watanabe-hr@oita-u.ac.jp 内線 7702	
授業の概要	本授業では、一国の社会経済や産業の発展過程をふまえたうえで、個人や組織によるモノやサービス、情報などの創出と提供、それによる利潤の追求などがいかになされてきたのかを、過去の企業家や経営者、企業による意思決定や行動の経緯、要件、背景などを含めて歴史的に解明していきます。そこで、まず、経営史という学問についてアメリカで生み出された経緯や問題意識などとともに、欧米経営史の概要を把握します。次に、日本の社会経済の発展と日本経営史の概要をふまえたうえで、年代ごとに特徴ある企業や経営システムについて、事例研究も交えながら理解します。最終的には、それらをもとに日本企業の現況とこれからのあり方などについても考えていきます。					
具体的な到達目標						
目標 1	経営史という学問を知り、それを学ぶ理由を理解する。					
目標 2	企業や経営システムの成り立ちや歴史を知り、多くの知識を修得する。					
目標 3	欧米諸国と比べることで、日本の企業や経営システムの独自性や経済発展へのインパクトを理解する。					
目標 4	経営史を学ぶことで、企業や経営システムの現状とこれからのあり方について考えられるようになる。					
目標 5						
授業の内容						
1	本授業のねらいと内容および進め方、経営史という学問、欧米経営史の概要（１）					
2	欧米経営史の概要（２）					
3	日本経済の発展と日本経営史の概要					
4	江戸時代から第1次世界大戦前までの経営					
5	両大戦間期の経営（１）：財閥の多角化と組織、重化学工業化と新興財閥					
6	両大戦間期の経営（２）：技術経営の誕生、「日本的」人事管理とサラリーマンの誕生					
7	両大戦間期の経営（３）：都市型ビジネスの成立					
8	第２次世界大戦後（１）：経済民主化と企業変革					
9	第２次世界大戦後（２）：大衆消費社会の到来と家電メーカーの発展					
10	第２次世界大戦後（３）：企業集団とメインバンク					
11	第２次世界大戦後（４）：日本的生産システムの形成					
12	第２次世界大戦後（５）：流通のイノベーション					
13	第２次世界大戦後（６）：変貌する総合商社					
14	第２次世界大戦後（７）：日本的経営とその変容					
15	講義のまとめ、日本企業の現況と今後のあり方について					
アクティブ ラーニング	事例研究、個人ワークなど				その他の 授業の工夫	各テーマに関連した映像や新聞・雑誌記事などの利用。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	各テーマに関する文献、関連する最新の新聞・雑誌記事、インターネット情報などの検索と学修(15時間) 興味ある企業を取り上げ、その成り立ちや歴史、現状や今後の戦略などについての調査(15時間)				
	事後学修	各テーマに関する学習の振り返りと理解(15時間)				
教科書	宮本又郎・岡部桂史・平野恭平編著『１からの経営史』碩学舎、2014年。					
参考書	・鈴木良隆・大東英祐・武田晴人『ビジネスの歴史』(有斐閣アルマ)有斐閣、2004年。 ・安部悦生『経営史(第2版)』(日経文庫―経営学入門シリーズ)日本経済新聞社、2010年。その他、講義の中で適宜紹介します。					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	上記のことをもとに総合的に評価します。
	期末試験結果				70	
	授業参加姿勢(課題対応など)				30	
注意事項	自主的・主体的な態度で授業に参加してください。					
備 考						
リ ン ク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無	○					
教 員 の 実 務 経 験	シンクタンク研究員等					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を いかした教育内容	産業分析や関連する資料収集の仕方などの説明。					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
企業論 (Company and Business)					株式会社論 I	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	2, 3, 4	前期	火 3	河 野 憲 嗣 E-mail kouno-kenji@oita-u.ac.jp 内線 7679	
授業の概要	私たちの生活に深く関わっている企業を理解することは現代社会を生きる上で大切です。授業では担当教員の社会人経験に基づく事例を紹介しながら、企業の成立から現代の組織形態、管理体系の基本を解説します。また事業という概念や非営利団体との対比で企業を考察することで、現代社会がかかえる様々な課題を理解して問題解決にむけた取り組みや方向性についても論じます。					
具体的な到達目標						
目標 1	企業の成り立ちや組織形態、機能について基本的な知識が身についている					
目標 2	現代社会における企業の役割や社会への影響、また企業が抱える課題について理解し、説明できる。					
目標 3	課題解決の一方法としてビジネスプランを策定して説明できる					
目標 4						
目標 5						
授業の内容						
1	オリエンテーション 企業の現状と課題					
2	企業組織の諸形態					
3	企業の発生と発達					
4	企業と事業					
5	ケーススタディ1 (町家旅館)					
6	企業における金融市場 (ファイナンス)					
7	企業における労働市場 (人的資源管理)					
8	企業における製品・サービス 1 (経営戦略)					
9	企業における製品・サービス 2 (マーケティング)					
10	ケーススタディ 2 (チェック・トランケーション)					
11	企業倫理					
12	コーポレート・ガバナンス					
13	スモールビジネス					
14	非営利組織への展開 ～病院経営、NPO					
15	プレゼンと総括					
アクティブ ラーニング	・学習内容を理解していることを確認するための成果物を作成してもらいます。 ・演習や個人ワーク、発表の場などを設けて、学んだ知識の体得と他の学生から学ぶ機会をつくります。				その他の 授業の工夫	毎回の授業でコメントシートの記入、提出を求めます。コメントシートを通じて、授業の中で対応できなかった質問や感想に答えます。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	指定した資料の読了または課題の作成(事前30時間)				
	事後学修	講義内で得た気づきの文書化、関心を持ったテーマに関する資料の読了など(事後15時間)				
教科書	教科書は指定しません。授業はスライドを使ってすすめます。					
参考書	佐護誉編著(1995)『経営学要論』泉文堂 斎藤・葦谷・相原編(2004)『経営学のフロンティア』学文社 加護野・吉村編(2012)『1からの経営学 第2版』中央経済社 河野憲嗣(2013)『チェック・トランケーション研究 決済の経営学による考察』その他、授業中に適宜紹介します。					
評 方 成 価 法 績 制 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	平常点				20	
	レポート				40	
	期末試験				40	
注意事項	授業中に意見を求めることがあります。 予習・復習を励行することで授業を有意義な時間にしてください。					
備 考						
リ ン ク	“個人ホームページ”					
	URL	https://kenjikouno.jimdo.com/				
担当教員の実務経験の有無	○					
教 員 の 実 務 経 験	企業経営者、全国銀行協会、人事担当					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外での指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容	ビジネスの実体と金融の側面から、企業の現状等について解説する。					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
経営情報論Ⅰ (Analysis of Business Model using ICTⅠ)					経営情報論Ⅰ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	前期	火 2	松 岡 輝 美 E-mail matsuoka-t@oita-u.ac.jp 内線 7668
授業の概要	この講義ではICTを利用したデジタルトランスフォーメーションについて最新の事例を使って、事業の特徴と戦略上の優位性を説明し、持続可能な発展のためのサーキュラーエコノミー(循環型経済)をいかに実現しようとしているかについて解説していきます。				
具体的な到達目標					
目標1	基礎的な専門用語の意味や原理を理解・説明できる。				
目標2	企業事例の分析を通して、事業プロセスのモデル化や顧客価値を生み出す仕組みを論理的に理解し、説明できる。				
目標3	持続可能な発展のための環境負荷軽減につながるデジタルトランスフォーメーションを理解する				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	講義概要とイントロダクション				
2	世界と日本におけるICT市場の動向				
3	持続可能なデジタルトランスフォーメーションとは				
4	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション 銀行編 FinTech				
5	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション 保険会社編 InsureTech				
6	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション クラウドファウンディング				
7	中間試験				
8	小売業におけるデジタルトランスフォーメーション オムニチャネル化 リアル店舗とネット事業の融合				
9	小売業におけるデジタルトランスフォーメーション デザインマーケティング				
10	小売業におけるデジタルトランスフォーメーション メタバース活用でないが変わるか				
11	製造業におけるデジタルトランスフォーメーション 製造業のサービス化				
12	製造業におけるデジタルトランスフォーメーション モノの所有から利用で変わるビジネスモデル				
13	製造業におけるデジタルトランスフォーメーション サーキュラーエコノミー型モデル				
14	ブロックチェーン技術とNFT				
15	まとめ				
アクティブラーニング	ビジネスや事業創造上の創意工夫に日常的に関心を持ちましょう。講義で説明するICTを活用したビジネスモデルの各種パターンをまず理解し、事例を分析してもらいます。				その他の授業の工夫 講義では理解しやすいように図表を使用したり、また事例紹介のためのストリーミング映像を使用します。
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	経済や企業経営に関するニュースに日頃から目を通して起きましょう。(30h)			
	事後学修	印刷して配布した資料やMoodleにアップされた資料、講義中にとったノートで毎回復習をしてください。(15h)			
教科書	必要な資料は印刷して配布するか、もしくはMoodleへアップロードします。				
参考書	参考資料や記事はMoodleにアップロードします。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	講義中のミニレポート				10
	中間試験				30
	最終試験				60
注意事項	遅刻や欠席を極力しないようにして、周りの学生の迷惑にならないようにしてください。英語のストリーミング映像を時々使用します。第1回目は10分程度オリエンテーションを行い、講義にはいります。講義内容の順番が変わることもあります。				
備考	第1回目の講義に必ず出席してください。2年生以上を履修対象とし前後期継続して履修することを勧めます。教室講義の時でもオンライン講義の時でも開始時間に遅れないようにしてください。出張時はオンデマンド教材を準備します。				
リンク					
	URL				
担当教員の業務経験の有無	○				
教員の業務経験	シンクタンクでの講座の講師兼アドバイザー				
教員以外で指導に関わる業務経験者の有無	○				
教員以外の指導に関わる業務経験者	両羽 大 VMware, Inc シニアストラテジスト				
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容	設計開発に携わった事例の解説				

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
経営情報論Ⅱ (Analysis of Business Model using ICT Ⅱ)					経営情報論Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	後期	火 3	松 岡 輝 美 E-mail matsuoka-t@oita-u.ac.jp 内線 7668
授業の概要	この講義では I C T を利用したデジタルトランスフォーメーションについて最新の事例を使って、事業の特徴と戦略上の優位性を説明し、持続可能な発展のためのサーキュラーエコノミー(循環型経済)をいかに実現しようとしているかについて解説していきます。				
具体的な到達目標					
目標 1	専門用語の意味や原理を理解・説明できる。				
目標 2	ICTを活用した事業の原理や顧客提供価値について理解し、自分でも説明ができる				
目標 3	持続可能な環境負荷軽減に寄与する仕組みへの理解を深める				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	講義概要とイントロダクション				
2	ショールーミング 1 ネット企業のリアル店舗展開				
3	ショールーミング 2 売らない店舗とは？				
4	ゲストスピーカーの日				
5	SNSを活用した広告とマーケティング 1				
6	SNSを活用した広告とマーケティング 2				
7	SNSを活用したブランド構築 デザイナーダイレクトマーケティング				
8	中間試験				
9	シェアリングサービス 1				
10	シェアリングサービス 2				
11	サブスクリプションサービス 1				
12	サブスクリプションサービス 2				
13	働き方改革とICT 利活用 新たに求められる働き方とオフィス機能の				
14	地域創成とICT利活用 スマートシティとは				
15	まとめ				
アクティブラーニング	ビジネスや事業創造上の創意工夫に日常的に関心を持ちましょう。講義で説明するビジネスモデルの各種パターンをまず理解し、事例を分析してもらいます。				その他の授業の工夫 講義では理解しやすいように図表を使いまた事例紹介のためのストーリーミング映像を使用します。
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	事前配布資料がある場合は講義の前までに読んでおいてください。(30h)			
	事後学修	資料を参照しながら次の時間までに必ず復習して起きましょう。(15h)			
教科書	必要な資料は適宜印刷して配布します。				
参考書	講義中に適宜指示します。事例紹介動画を講義中に適宜指示します。				
評価成績評価及び評価の割合	評価方法				割合(%)
	中間試験				30
	最終試験				70
注意事項	事例は、その時々において話題性のあるものを取り扱い、新聞、雑誌から印刷して配付します。ストーリーミング映像を使用することもあります。第1回目は10分程度オリエンテーションを行い講義にはいります。最新のトピックスを紹介するので講義内容の順番が前後することがあります。				
備考	2年生以上を履修対象とし前後期継続して履修することを勧めます。遅刻や欠席をしないようにしましょう。該当する時事ニュースを盛り込みながら、進めていきます。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	シンクタンクでの講座の講師兼アドバイザー				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○				
教員以外の指導に関わる実務経験者	富士通株式会社 清水明日香				
実務経験をいかした教育内容	設計開発に携わった事例の解説				

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
経営組織論 (Organization Management)					組織革新論 I
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	前期	金 2	本 谷 る り E-mail motoya@oita-u.ac.jp 内線 7707
授業の概要	経営組織論についての専門的知識や理論のうち、基礎となる部分の習得がねらいです。私たちに大きな影響を与えている企業組織のあり方について学び、経済社会への理解を深めるためです。企業組織とは何か、組織がなぜ必要とされるのか、どのようにして判断し行動しているのか、組織と人の関わりはどのようなものか、などについて考える手立てとなる知識と理論を学びます。そして、最終的にはそれらを活用して企業組織を分析できるようになることを目指します。				
具体的な到達目標					
目標 1	経営組織論についての専門的知識や理論を身につける。				
目標 2	企業組織のしくみを理解することができる。				
目標 3	企業を経営組織の視点から捉えることができる。				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	ガイダンス、イントロダクション				
2	組織について学ぶこと				
3	組織の概念				
4	組織に関わる理論とその変遷				
5	組織の均衡				
6	組織の構造とデザイン				
7	合理性と官僚制				
8	社会化と組織文化				
9	前半の復習				
10	意思決定				
11	組織と環境				
12	組織における個人・集団				
13	リーダーとフォロワー				
14	コンフリクト				
15	組織と社会				
アクティブ ラーニング	内容の理解、知識の習得ができたかを確認するミニレポートを講義中に実施します。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	毎日新聞を読み、企業や社会の動きを知るようにしましょう。初回ガイダンス時に提示する文献や初学者向けテキスト等から、次回の講義に該当する箇所をあらかじめ読んでおくとなおよいでしょう。各回につき30分程度。			
	事後学修	配布する資料に記載されている課題に取り組みましょう。余裕があれば、資料に記載の参考文献を読みましょう。各回につき30～60分程度。			
教科書	講義中に常に用いるテキストはありません。授業の際に資料を配布し、参考文献の提示を行います。復習に活用してください。				
参考書	各回の講義中に関連する文献を提示します。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	講義時間中のミニレポート				50
	期末試験				50
注意事項	・後期に開講予定の組織革新論を受講する前にぜひこちらを先に受講してください。 ・私語や遅刻など他者に迷惑をかける行為は慎んでください。				
備 考	研究室はいつでもオープンにしています。質問などはいつでもどうぞ。				
リ ン ク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教 員 の 実 務 経 験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
流通論 (Distribution)					流通論 I	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	2, 3, 4	前期	木 2	松 隈 久 昭 E-mail himatsu@oita-u.ac.jp 内線 7680	
授業の概要	流通に関する基本的理論を理解し、流通システムの役割を理解すること。また、流通に関係するメーカー、卸売業、小売業の行動を理解すること。					
具体的な到達目標						
目標 1	流通に関する基本的理論を説明できること。					
目標 2	現実の流通システムを分析できるようになること。					
目標 3						
目標 4						
目標 5						
授業の内容						
1	流通の基本的役割 (1)					
2	流通の基本的役割 (2)					
3	小売フォーマットと小売店舗形態					
4	PBの展開					
5	卸売業の役割					
6	マーケティングチャネルの役割					
7	情報技術					
8	物流					
9	グローバル流通					
10	サービス財の流通					
11	産業財の流通					
12	流通政策 (1)					
13	流通政策 (2)					
14	事例研究					
15	まとめ					
アクティブラーニング	レポートにより知識の確認を行う。				その他の授業の工夫	
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	テキストの内容について、事前学習を行うこと。25時間				
	事後学修	学んだ理論に合うような現代的事例を経済誌や新聞で調べること。20時間				
教科書	授業開始時に指示する。受講する方は、必ずテキストを入手してください。					
参考書	授業開始時に紹介する。					
評価方法 成績割及評価割合の	評価方法				割合 (%)	新型コロナウイルス対策のために、遠隔授業にする場合があります。 また、遠隔授業の時は、評価方法と割合を変更する予定です。
	レポート (2 回)				50	
	試験				50	
注意事項	受講する方は、必ずテキストを入手してください。経営学関連科目を履修済みの2年生以上が望ましい。私語をしないこと。座席は指定席とします。					
備考	新型コロナウイルス対策のため、ZOOMでの授業(オンデマンドを含む)になる場合があります。					
リンク						
	URL					
担当教員の 実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験をいかした教育内容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
国際経営論 (International Management)					国際経営論
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	前期	火 1	加 納 拡 和 E-mail hkano@oita-u.ac.jp 内線 7709
授業の概要	本授業のねらいは、国際経営論の中心的な理論的枠組みを学ぶことにある。「グローバル化」が進展した今日においても国家間で法制度や文化、商慣習は未だ大きく異なっている。それゆえ、企業が国境を越えて事業活動を展開するには様々な次元の「国家間の差異」の影響を受けていることが諸研究において示されている。そこで本授業では国際経営論の中心的な理論的枠組みを学ぶことを通じて、国家間の差異と企業の国境を越えた事業活動の関係性について理解を深めていく。				
具体的な到達目標					
目標 1	国際経営論の中心的な理論的枠組みを理解し、説明できるようになること				
目標 2	企業の国境を越えた事業活動に関わる諸現象を、授業で習得した理論的枠組みを用いて分析できるようになること				
目標 3					
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	国際経営論とは				
3	海外直接投資の理論 (1) ハイマーの所説				
4	海外直接投資の理論 (2) 内部化理論				
5	海外直接投資の理論 (3) OLIパラダイム				
6	海外直接投資の理論 (4) OLIパラダイムの限界と国際企業家論				
7	多国籍企業の組織デザイン (1) 多国籍企業の戦略と組織デザイン				
8	多国籍企業の組織デザイン (2) I-Rフレームワーク				
9	多国籍企業の組織デザイン (3) 本社と海外子会社				
10	多国籍企業の組織デザイン (4) 国際人的資源管理				
11	グローバル・イノベーション (1) 類型とその担い手				
12	グローバル・イノベーション (2) メタナショナル経営				
13	グローバル・イノベーション (3) ダイバーシティ経営				
14	日本企業のグローバル経営とその課題				
15	本授業のまとめ				
アクティブ ラーニング	受講者の知識の定着を図るために以下を実施する。 ①受講者が各授業の要約、質問、感想をミニッツペーパーに記入し、次回授業で担当教員が質問に対する回答と補足説明を行う。 ②レポート課題に対してフィードバックを行うとともに、修正、再提出の機会を設ける。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	配布資料で適宜紹介する文献を予習する(15h)。			
	事後学修	配布資料ならびに適宜紹介する文献の復習(15h)、レポート課題(20h)。			
教科書	教科書は指定しない。以下の参考書を基に作成した講義レジュメを各授業で作成・配布する。				
参考書	・大木清弘『コア・テキスト国際経営』新世社、2018。 ・その他の参考書は授業中に適宜指定する。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	ミニッツペーパー				60
	レポート課題(5千字程度)				40
注意事項	・ミニッツペーパーは単に提出すればよいというわけではない。記述内容によっては、欠席扱いとする。 ・私語等、授業の進行を妨げる行為に対して厳正に対処する。				
備 考					
リ ン ク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教 員 の 実 務 経 験	I T コンサルタント				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者	経営学の諸学説の理解を促進するために、事例や実務の実態を適宜紹介しながら講義を進める。				
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
産業・組織心理学Ⅰ (Industrial and Organizational Psychology Ⅰ)					経営心理学Ⅰ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	3, 4	前期	月 2	井 川 純 一 (非常勤講師) E-mail 内線	
授業の概要	現代の産業社会の構造は、急速な技術革新や国際化、企業組織の統合や合理化など、大きな変貌を遂げつつあり、働く人々の意識や行動、生活場面においても様々な変化が生じている。これらの変化に対応するため、本講義では、仕事への動機づけや消費行動、リーダーシップや集団意思決定などの産業・組織心理学における基本的なトピックに加えて、職場におけるメンタルヘルスの問題や産業カウンセリングなどについても教授する。					
具体的な到達目標						
目標 1	産業組織分野における様々な現象を心理学的視点から考察できるようになる。					
目標 2	仕事への動機づけについて個人・組織レベルから説明できるようになる。					
目標 3	リーダーシップやキャリア発達などの産業・組織心理学に関する基礎的な理論を説明できるようになる。					
目標 4	消費行動と心理学との関連について説明できるようになる。					
目標 5	労働者のメンタルヘルスの問題について自らの生活にも応用できるようになる。					
授業の内容						
1	ガイダンス (産業組織心理学とは)					
2	ワークモチベーション (1) 労務管理と組織的怠業					
3	ワークモチベーション (2) モチベーションを高める要因					
4	人事評価制度とHRMシステム					
5	人事測定の方法					
6	職場の人間関係					
7	集団と意思決定					
8	職場集団におけるリーダーシップ (1) 古典的リーダーシップ研究					
9	職場集団におけるリーダーシップ (2) 変革型リーダーシップ研究					
10	組織における協力と葛藤 (1) 葛藤の生じる要因					
11	組織における協力と葛藤 (2) 組織間葛藤への介入					
12	キャリア発達を促進する支援					
13	消費行動の心理学 (1) 広告効果					
14	消費行動の心理学 (2) 心理的財布など					
15	職場におけるメンタルヘルスとソーシャルサポート					
アクティブラーニング	授業毎にミニレポートを提出させ、翌講義にてその内容についてフィードバックすることで、意見の表現交換を行う機会を与え、知識を定着させる。特に実生活に应用可能なコメントについて多くとり上げ、受講生の応用力を高める。				その他の授業の工夫 講義資料や参考文献を予めホームページに公開し、学習を促進する。	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	配付資料や参考文献等の情報を必要に応じて予習する(18h)。				
	事後学習	資料を用いて、講義の復習を行い(20h)、講義において紹介した心理的知識を実際の生活場面で捉える(14h)。				
教科書	田中堅一郎(編)『産業・組織エッセンシャルズ(第4版)』ナカニシヤ出版 moodle上の資料を印刷しておくこと。					
参考書	講義中に紹介する					
評価成績割及評価の	評価方法				割合(%)	ミニレポートの提出回数が開講数の3分の2未満の場合は単位認定を行わない。 期末テストは持ち込み不可。
	ミニレポート 期末テスト				15 85	
注意事項	1. 私語等授業の進行の妨げになる学生の受講は認めない。 2. 講義中に実験や調査への協力を求める場合がある。 実験を体験することは心理学の学習を行う上で極めて有益なので積極的に参加してほしい。 参加した者にはボーナス点等を与える場合がある。					
備考	※2017年度に産業・組織心理学「Ⅱ」の単位認定をされている方は、履修不可。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無	○					
教員の実務経験	精神保健福祉士					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験をいかした教育内容	職場のメンタルヘルスに関する支援の実際について解説する。					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
経営戦略論 (Management Strategies)					経営戦略論 I
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	前期	金 3	仲 本 大 輔 E-mail daichan@oita-u.ac.jp 内線 7714
授業の概要	企業を取り巻く環境の変化が激しい今日、企業が進むべき基本的方向を示す経営戦略の重要性はますます高まっています。本講義では、経営戦略の概念、経営戦略の策定のあり方、経営戦略のとらえ方、を経営戦略論で提示されている代表的なフレームワークを学ぶことで理解することをねらいとします。				
具体的な到達目標					
目標 1	企業の経営戦略に関するニュース、記事に対し、理論的枠組みを用いて自らの視点で分析・考察できるようになる。				
目標 2					
目標 3					
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	経営戦略の概念				
3	経営戦略論の展開				
4	ドメインの定義①				
5	ドメインの定義②				
6	ドメインの再定義				
7	経営資源①				
8	経営資源②				
9	PPM①				
10	PPM②				
11	ポジショニング戦略論①				
12	ポジショニング戦略論②				
13	資源ベース戦略論①				
14	資源ベース戦略論②				
15	プロセス型戦略論				
アクティブ ラーニング	講義で取り上げるテーマに関連するものを含め、企業経営に関連する記事やニュース映像等を適宜見せ、解説をします。その際に注目すべき点、考えてみてほしい点も指摘し、さらなる学習を促します。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	興味を持っている企業、業界に関するニュース、記事を積極的に見聞きしてください(各回1h)。			
	事後学修	講義で紹介した理論について、書籍等で復習やさらなる学習をしてください。また、企業経営に関するさまざまなニュースを、学習した理論枠組みでどのように解釈することができるか考えてみてください(各回2h)。			
教科書	大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田智(2016)『経営戦略[第3版]』有斐閣。				
参考書	周佐喜和・竹川宏子・辻井洋行・仲本大輔(2009)『経営学1』実教出版。他にも適宜紹介します。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 及 価 の	評価方法			割合(%)	講義で取り扱うテーマに関連するビデオを観る時間を1回設けます。そのビデオを観て気づいたことや考えたことなどを小レポートとして提出してもらいます。
	期末試験 小レポート			90 10	
注意事項	・教科書に書いていないことも講義します。 ・レジュメ等を綴じるためのA4サイズのファイルを用意してください。ノートも用意するのがのぞましいです。				
備 考					
リ ン ク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教 員 の 実 務 経 験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
人事システム論Ⅰ (Personnel Management Ⅰ)					人事システム論Ⅰ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	前期	金 4	碓 邦 生 E-mail kunioik2@oita-u.ac.jp 内線 7711
授業の概要	本講義では、他社とともに働く、協業するために必要なマネジメントの知識及びスキルを実践と組み合わせることを目的とします。現代のビジネス環境では、プロジェクト単位での仕事が増えており、個人の優れた能力や業績よりも、チームや集団単位での業績やチームへの貢献が重視されています。反対に、個人の働きで完結するような、工場のライン工やルート営業、販売員などの仕事に対する組織内での重要度が低下しています。この傾向は、今後、更に強まると予測されています。個人の働きだけで完結する仕事は、AIやロボットなどのテクノロジーで代替しやすく、必ずしも人がやる必要がないためです。そのため、本講義では、スマホアプリ「Minecraft」を活用して、プロジェクト単位でのグループ課題をクリアし、他人と協力して仕事をしていくソフトスキルの取得を目指します。				
具体的な到達目標					
目標1	実践的なワークと理論の学習を通して、協業に必要なコミュニケーションやプロジェクト・マネジメントのスキルを学ぶ				
目標2	チームや集団における人のマネジメントについて、基礎的な理論や専門用語の意味を理解・説明できる				
目標3	プロジェクト・マネジメントの仕組みや変遷を理解する				
目標4	人のマネジメントにかかわる諸問題に対して、どのような人材マネジメントの理論が役に立つのか、理解する				
目標5	他者との協業について、人的資源管理の理論と共に理解することで、問題解決のメカニズムを理解する				
授業の内容					
1	イントロダクションとグループ分け				
2	ステージ1：プロジェクトのゴールを決める（Chapter 1）				
3	ステージ1：ゴールを達成するためのアイデア探索（Chapter 2）				
4	ステージ2：計画立案と仕事の割り振り（Chapter 7）				
5	ステージ3：進捗管理とコントロールの利かせ方（Chapter 13）				
6	ステージ3：プロジェクト内でのコミュニケーション（Chapter 14）				
7	中間発表：エクササイズ1				
8	エクササイズ1のリフレクション及びチームビルディング				
9	アドバンスド1：最終発表に向けたゴール設定と設定されたゴールの意義を考える（Chapter 1）				
10	アドバンスド1：ゴールを達成するためのアイデア探索（Chapter 2）				
11	アドバンスド2：役割分担とチームビルディング（Chapter 8）				
12	アドバンスド3：最高のパフォーマンスを維持させる（Chapter 15）				
13	アドバンスド4：新たなツールを使うことの重要性（Chapter 17）				
14	アドバンスド4：プロジェクトのコストをコントロールする（Chapter 18）				
15	最終発表：エクササイズ2				
アクティブラーニング	・ゲームソフト「Minecraft」（スマホ・PC・コンシューマー機どれでも可）を活用した、プロジェクト・マネジメントの実践学習				その他の授業の工夫
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	3～4時間			
	事後学修	3～4時間			
教科書	基本的には、講義中に配布する資料に沿って実施します。講義で、教科書の代わりに『Minecraft』を購入してもらいます。使用するプラットフォームによって値段は変わりますが、おおむね1000円～4000円程度です。				
参考書	・Portny, S. E. (2017). Project management for dummies. John Wiley & Sons. 大学院への進学を志す場合は、下記テキストを読み込むようにしてください。 ・上林憲雄・厨子直之・森田雅也『経験から学ぶ人的資源管理』有斐閣、2010年。 ・奥林康司・上林憲雄・平野光俊編著『入門・人的資源管理』中央経済社、2010年。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合 (%)
	最終発表				15
	中間発表				10
	各回での課題提出(各回5点)				55
	期末レポート				20
注意事項	・私語や講義途中での入退出は、他の出席者の迷惑になるので慎むようにしてください。 警告されても改善されない場合は、欠席扱いとします。 ・講義開始から15分経過した後は、原則として、遅刻者の入室は認めません。				
備 考	・ノートPC(もしくはタブレットPC)を持っている場合には、必ず持参するようにしてください。 ・グループワーク主体の講義となります。				
リ ン ク	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教 員 の 実 務 経 験	外資系税理士法人における人事業務経験および民間シンクタンクにおける人事領域の研究員				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○				
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容	企業人事との実務経験を活かした事例紹介				

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
人事システム論Ⅱ (Personnel Management Ⅱ)					人事システム論Ⅱ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	3, 4	後期	金 4	碓 邦 生 E-mail kunioik2@oita-u.ac.jp 内線 7711	
授業の概要	本講義では、『組織で活き活きと働くにはどうすべきか?』をテーマとして、組織における人材マネジメントの理論について学びます。異なる価値観を持ったメンバーと協業する上で、重要な思考や行動など、組織で働くときに行動様式や仕事に対する考え方が仕事の成果に影響を及ぼします。どのような行動様式や仕事に対する考え方が、人材マネジメントの領域で研究がなされてきたのかについて、体系的に学習します。					
具体的な到達目標						
目標 1	組織行動について、基礎的な理論や専門用語の意味を理解・説明できる。					
目標 2	組織行動の基礎的な理論を理解することで、昨今の企業組織における、人のマネジメントに関する問題を理解する。					
目標 3	組織行動にかかわる諸問題に対して、どのような人事システムの機能によって解決してきたのか、理解する。					
目標 4	上記 1 ～ 3 を学習することで、組織行動論について、リアリティのある知識を身に着ける。					
目標 5						
授業の内容						
1	イントロダクション					
2	モチベーション論					
3	組織コミットメント					
4	キャリア・マネジメント					
5	組織市民行動					
6	組織ストレス					
7	チーム・マネジメント					
8	戦略人事の 4 つの役割					
9	リーダーシップⅠ					
10	リーダーシップⅡ					
11	組織文化					
12	組織変革					
13	組織的公正					
14	ダイバーシティ・マネジメント					
15	組織におけるフィードバック					
アクティブ ラーニング	・講義の開始時に、事前に読み込んできたテキストの内容について、重要だと思ったポイントや、なぜ重要だとおもったのかについて、グループやペアによる話し合いや意見交換をしてもらいます。 ・授業の最後に、振り返りや質問などのコメントを記入してもらいます。				その他の 授業の工夫	講義内容に対して自分なりの問題意識を持ってもらうために、グループでのプレゼンテーション(5分程度)を各回冒頭で行ってもらいます。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義内容と関連した教科書の確認の事前学習、時間の目安：2時間程度				
	事後学修	講義内容と関連した事後課題レポートの提出、時間の目安：2時間程度				
教科書	講義資料をオンライン上にアップするため、講義前にダウンロードしてください。印刷するかどうかは自己判断に任せます。					
参考書	開本 浩矢(編), (2014), 『入門 組織行動論』, 中央経済社 金井壽宏 & 高橋潔, (2004), 組織行動の考え方, 東洋経済新報社 ダグラス・ストーン, シーラ・ヒーン, 花塚恵(訳), (2016) 『ハーバードあなたを成長させるフィードバックの授業』, 東洋経済新報社 中原淳(2017) 『フィードバック入門』, PHPビジネス文庫					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	期末レポート				40	
	事前課題の提出				60	
注意事項	・私語や講義途中での入退出は、他の出席者の迷惑になるので慎むようにしてください。警告されても改善されない場合は、欠席扱いとします。 ・講義開始から15分経過した後は、原則として、遅刻者の入室は認めません。					
備 考	・テクノロジーを活用しようという姿勢を歓迎するため、ノートPCやタブレットPC等の使用を許可します。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無	○					
教 員 の 実 務 経 験	外資系税理士法人における人事業務経験および民間シンクタンクにおける人事領域の研究員					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を いかした教育内容	企業人事との実務経験を活かした事例紹介					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
日本型経営と持続可能な発展 (Japanese Management and Sustainable Dovelopment)					
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	後期	金 3	碓 邦 生 E-mail kunioik2@oita-u.ac.jp 内線 7711
授業の概要	The purpose of this course is to learn basic knowledges on traditional and cultural uniqueness of Japanese corporations.				
具体的な到達目標					
目標 1	Understanding historical and social background of Japanese corporations				
目標 2	Learning typical working styles and careers of Japanese employees				
目標 3	Appreciating current trends of globalizing Japanese business				
目標 4	Improving the strategic thinking and planning skills through making presentations				
目標 5					
授業の内容					
1	Introduction				
2	Positioning Japan for the twenty-first century				
3	The challenge to Japan's economy in an evolving world				
4	Challenges facing Japan's science and technology				
5	Cool Japan and the struggle with globalization				
6	Entrepreneurship in Japan				
7	Group exercise : Make groups and choose industrial sectors				
8	Group exercise : International comparisons of countermeasures against social crisis				
9	Group Presentation				
10	Disparity Problem between Tokyo and Local cities				
11	Entrepreneurship in Japanese local cities				
12	Economics in Kyushu				
13	Economics in Oita				
14	Tourism sector in Oita				
15	Necessarily of social entrepreneurship in Oita				
アクティブ ラーニング	This course basically follows a textbook, but all students have to deliver a presentation about a case of Japanese overseas business such as Toyota's global strategic automobiles and Rakuten's global hiring.				その他の 授業の工夫 The final presentation is the collaboration with a local company at Oita. Students make a global marketing strategy for expanding their business.
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	Read a reacquired chapter at a textbook (2 hours)			
	事後学修	Research a business case related to the previous lecture (1 hour)			
教科書	Mouer, Ross. (Eds.). (2015). Globalizing Japan : Striving to Engage the World, Australia : Transpacific press.				
参考書	Abegglen, J. C., & Stalk, G. (1985). Kaisha Japanese Corporation. Basic Books. Jacoby, S. M. (2007). The Embedded Corporation : Corporate Governance and Employment Relations in Japan and the United States. Princeton University Press.				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合 (%)
	Participate to discussion				20
	Short presentation				20
	Final Report				60
注意事項	All students have to attend over 70% of this course.				
備 考					
リ ン ク					
	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教 員 の 実 務 経 験					
教員以外で指導に関わる 実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる 実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
企業ファイナンス論 (Corporate Finance)					企業ファイナンス論Ⅰ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	前期	木 3	鵜 崎 清 貴 E-mail kuzaki@oita-u.ac.jp 内線 7687
授業の概要	「企業ファイナンス論Ⅰ」では、企業ファイナンスの基礎を学びます。本講義では、その基礎とは「評価」を意味します。「評価」とは、経営者あるプロジェクトを実行するのか、買収するのかを、いかに決定するか、ということです。この決定を行うために、「資本予算」、「投資」、そして「資本構成」の主要な3つの問題を考察します。資本予算(Capital Budgeting)とは、あるプロジェクトを実行する際、そのプロジェクトがどのような価値があるのかを検討することです。投資(Investment)とは、投資家がどのようなプロジェクトに投資するのか。また、いかに投資ポートフォリオを選択するかということです。資本構成(Capital Structure)とは、経営者がプロジェクトに対する資金調達をいかに行い、その資本構成が良いのか否かを考察するものです。これらの基礎を用いて、社会や企業で生じている諸問題を考察します。				
具体的な到達目標					
目標1	企業ファイナンスの専門用語を理解することができる。				
目標2	企業ファイナンスの基礎を習得し、社会で生じている経済諸問題を理解できる。				
目標3	企業に関わる諸問題を解決する方法を習得でき、資格取得に役立つ。				
目標4	企業の社会的責任の重要性を理解できる。				
目標5					
授業の内容					
1	イントロダクション				
2	貨幣の時間価値				
3	資金調達 株式と社債の評価				
4	資本予算				
5	債権の利回り				
6	債権の利回り				
7	不確実性とリスク				
8	中間試験				
9	リスク回避と資産の収益性				
10	期待収益率とリスク				
11	ポートフォリオ理論				
12	資本資産評価モデル (CAPM)				
13	資本コストと企業評価				
14	M&A				
15	予備日				
アクティブラーニング	講義中に時事経緯財および経営問題を提示し、質疑している。またレポートを提出させている。			その他の授業の工夫	
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	日経新聞などで、時事経済・経営の問題について事前に学習するよう指導している。(30h)			
	事後学修	講義中の問題を解答させている。(15h)			
教科書	未定。毎回ハンドアウトを配布する。				
参考書	Welch, Ivo, 2011. Corporate finance an introduction 2nd Edition (Prentice Hall). 市村昭三編『財務管理論』創成社出版,1999年。坂本恒夫・文堂弘之『成長戦略のための新ビジネス・ファイナンス』中央経済社, 2007。古川浩一・蜂谷豊彦他『基礎からのコーポレート・ファイナンス』中央経済社, 2005。各テーマの参考文献は、講義中に指定します。				
評価成績割及評価の	評価方法			割合(%)	
	講義中の発言			20	
	レポート			10	
	中間テスト			20	
	期末テスト			50	
注意事項	銀行・証券業界等財務関連職種希望者および各種国家試験(証券アナリスト・公認会計士・税理士等)を受験希望の者の受講を歓迎します。				
備考	パワーポイントを用い講義を進め、講義ごとに資料を配付します。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	公認会計士事務所顧問, 株式会社非常勤監査役				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
交通論Ⅰ (Transport TheoryⅠ)					交通論Ⅰ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	2, 3, 4	前期	木 1	大 井 尚 司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールで願います)	
授業の概要	皆さんの通学、買い物、旅行などの社会活動においては、何らかの「移動」すなわち「交通」を使っていることが多いと思います。交通とは、何らかの目的を達成するために付随的に行われる経済活動といっても良いでしょう。そして、社会・経済に関する様々な問題、たとえば商業、教育、医療、福祉などにも影響します。この講義では、1)交通に関する事象と社会・経済の諸問題のつながりを理解すること、2)日々の交通に関する事象について経済学的な視点から考察するきっかけを作ること、を授業の狙いとします。					
具体的な到達目標						
目標 1	主に経済学的な視点から、人の「移動」に関する様々な現実の事象のとらえ方を理解すること。					
目標 2	人の「移動」に関する様々な社会事象に関心を持ち、それらの事象を考察して客観的な価値判断ができるようになること。					
目標 3						
目標 4						
目標 5						
授業の内容						
1	イントロダクション / 1. 交通・交通問題・交通政策とは何か					
2	1. 交通・交通問題・交通政策とは何か / 2. 交通政策の主体					
3	2. 交通政策の主体 / 3. 交通政策の手段					
4	3. 交通政策の手段					
5	進捗調整 (早く進めば、映像視聴などに充てます)					
6	4. 交通サービスの需要と市場					
7	4. 交通サービスの需要と市場					
8	4. 交通サービスの需要と市場					
9	レポート (講演会、または映像視聴に基づくもの) ※状況によっては学外講演会等になる可能性あり					
10	5. 交通社会資本整備のあり方					
11	6. まちづくりと交通					
12	6. まちづくりと交通					
13	7. 交通政策の今後の課題 (割愛する可能性もあります)					
14	進捗調整					
15	8. まとめ・試験の案内					
アクティブラーニング	毎回ミニッツペーパーの提出を求め(出席確認を兼ねる)、受講生が記載した内容への質疑応答・コメントを各回講義の冒頭(15分から20分程度)で行うことで、受講生との双方向性を担保します。				その他の授業の工夫	授業内で、重要な政策の最新情報などは適宜取り入れ、現実の交通問題を考えることを促します。
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	日々の交通に関する事象が社会にどのように影響しているかを考え、また交通に関する新聞記事・ニュースを積極的に確認してもらいたいと思います(10.5h)。可能な限り、テキストの該当部分を読んでおくことも勧めます(15h)。				
	事後学習	講義資料の整理、テキストの復習は欠かせないようにした方が試験対策にもなります(30h)。				
教科書	衛藤卓也・大井尚司・後藤孝夫(2018)『交通政策入門(第2版)』同文館出版。 このほか、パワーポイント資料を毎回使用・配布します。					
参考書	講義初回に配布するコースシラバス、もしくは講義中に随時案内します。 最新の交通政策は、国土交通省ホームページ掲載の『国土交通白書』『交通政策白書』が有益です。					
評価方法・成績評価及び評価の割合	評価方法				割合(%)	4 回以上の欠席者は、欠席回数に応じてレポートの点数から10%～50%を減点します。7 回以上の欠席者・レポート未提出者・期末試験の未受験者には一切単位認定を行いません。ミニッツペーパー提出で出席をカウントします。
	学期末試験(記述式、講義資料・教科書を参照可とする予定)				50	
	レポート(映像教材視聴または講演時に課します)または代替の課題 ミニッツペーパー提出				50	
注意事項	(1) 講義資料は原則として講義当日のみ配布します。事後配布やWe b 等での配信は一切しません(オンライン開講時を除く)。 (2) 7 回以上欠席した場合、レポート(または代替課題)未提出の場合は、履修放棄とみなし単位を認定しません。					
備考	(1) 第 1 回目の講義で、成績評価・講義内容・進め方等に関してコースシラバスを配布し、1 回目から講義を行います(出欠回数を含む)。 (2) レポートの実施日は事前(おおむね 2 週間前)に予告します。 (3) 教科書は、2011 年発行のもの(初版)は内容が全く異なりますので買わないでください。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無	○					
教員の実務経験	旅行会社(交通事業者系)、国土交通省系の研究所での勤務経験があります。					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○					
教員以外の指導に関わる実務経験者	レポート実施時に講演会となった場合は、政策形成や交通事業に係るゲストを招きます。					
実務経験をいかした教育内容	日本・地方の交通政策形成にかかわっているため、適宜情報を提供する予定です。					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)						旧授業科目名
交通論Ⅱ (Transport TheoryⅡ)						交通論Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	3, 4	後期	木 1	大 井 尚 司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールにて願います)	
授業の概要	前期の「交通論Ⅰ」では、交通政策・交通問題を、経済学の考え方(経済学の知識は基礎レベル)で考えるための基礎情報を提供しました。後期に開講される本科目は、経済学の基礎的な知識を履修していることを前提に、1)交通問題を考えるための経済学(一部経営学)の理論的・定量的な手法を理解すること 2)理解した手法を用いて、現実の交通に関する社会問題を定量的・理論的に考えていくことができるようになることを狙いとして、そのために求められる内容(重要なポイント)について講義します。					
具体的な到達目標						
目標 1	主に経済学的な視点から、人の「移動」に関する様々な現実の事象のとらえ方について、経済学の理論を使った手法があること					
目標 2	人の「移動」に関する様々な社会事象や関連する政策・事象について、政策的価値判断の基準(この講義で学んだ価値判断の基					
目標 3						
目標 4						
目標 5						
授業の内容						
1	イントロダクション(講義内容等説明)／ 1. 数学復習					
2	2. 交通の需要					
3	2. 交通の需要					
4	2. 交通の需要					
5	3. プロジェクト評価の手法について ※3.と4.の順番は入れ替わることがあります。					
6	3. プロジェクト評価の手法について					
7	3. プロジェクト評価の手法について					
8	4. 交通の供給と費用・価格設定					
9	4. プロジェクト評価の手法について(費用便益分析、プロジェクト評価手法、評価の実例)					
10	4. 交通の供給と費用・価格設定 ※ここまで終了した時点で中間課題を課します					
11	5. 規制緩和と市場の失敗について					
12	5. 規制緩和と市場の失敗について					
13	5. 規制緩和と市場の失敗について					
14	進捗調整(余裕があればレビューセッション実施)					
15	中間課題返却、質問受付、期末試験案内					
アクティブ ラーニング	各回でミニツペーパーの提出を求め(出席確認を兼ね)、受講生が記載した内容への質疑応答を講義冒頭15分程度で行うことで、双方向性を担保します。また、理論的内容部分については、理解を助ける自宅学習の課題を適宜出題します。				その他の 授業の工夫	授業内、あるいは宿題等で、重要な数学的手法や理論をおさらいする課題を出します。中間課題で学んだことを復習するというプロセスを経ることで期末試験の準備を促します。
時間外学 修の内容と 時間の目 安	準備学修	該当する部分の教科書を読むこと、前回講義分の内容や理論などをおさらいしておくとう望ましいです(30h)。				
	事後学修	理論系の科目になるので復習が欠かせません。定着のための練習問題を適宜出しますので、その内容は完璧に理解することと、講義ノート(レジュメ)の整理・見直しを毎回行うことを薦めます(30h)。また、日々の交通に関するニュース等にも関心を持っておいください(10.5h)。				
教科書	藤卓也・大井尚司・後藤孝夫(2018)『交通政策入門(第2版)』同文館出版。 このほか、パワーポイント資料・練習問題を印刷・配布します。					
参考書	理論部分(前半)の理解を深めることと、ミクロ経済学の独習書として、八田達夫(2013)『ミクロ経済学Expressway』東洋経済新報社、八田達夫(2008)『ミクロ経済学Ⅰ』東洋経済新報社、八田達夫(2009)『ミクロ経済学Ⅱ』東洋経済新報社を勧めます。 講義初回に配布するコースシラバス、もしくは講義中でも随時案内します。					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	4回以上の欠席者は、欠席回数に応じて中間課題の点数から10%～50%を減点します。7回以上の欠席者・中間課題未提出者・期末試験の未受験者には一切単位認定を行いません。ミニツペーパー提出で出席をカウントします。なお状況によってはリベンジ課題等を出すことがあります(過去実績であり確約ではありません)。
	学期末試験(記述式、講義資料・教科書を参照可とする予定)				50	
	中間課題(持ち帰り式の問題演習で出題後3日程度で提出) ミニツペーパー提出				50	
注意事項	(1) 講義資料は事後配布やWeb等での配信は一切しません(オンライン開講時を除く)。 (2) 7回以上欠席、中間課題未提出、期末試験未受験の場合は、単位を認定しません。 (3) 遅刻・欠席すると後がついていけなくなることがあります。					
備 考	(1) 第1回目に成績評価や講義内容に関する詳細なコースシラバス配布と講義を行います。 (2) 数学(中学レベル+高校の微分程度)と基礎レベルのミクロ経済学を使用します。 (3) 教科書は、2011年発行(初版)は内容が異なりますので買わないでください。					
リ ン ク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無	○					
教 員 の 実 務 経 験	旅行会社(交通事業者系)、国土交通省系の研究所での勤務経験があります。					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○					
教員以外の指導に関わる実務経験者	講義の内容や進度によって、政策形成や交通事業に係るゲストを招く可能性があります。					
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容	日本・地方の交通政策形成にかかわっているため、適宜情報を提供する予定です。					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
企業取引法Ⅰ (Inter-Corporate Relations RegulationⅠ)					企業取引法Ⅰ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	前期	火1	金 康 浩 E-mail kimkangho@oita-u.ac.jp 内線 7717
授業の概要	企業の社会的な活動に関する法制度について、その基本的な内容を解説します。具体的には、会社法を中心にその内容を解説します。				
具体的な到達目標					
目標1	講義で扱った制度の概要を、条文を挙げて説明することができる。				
目標2	講義で扱った制度の趣旨を、具体例を交えて説明することができる。				
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	企業と法				
2	会社の設立				
3	株式および株主				
4	株式の譲渡および株主の権利行使の方法				
5	特殊な株式保有の形態および投資単位の調整				
6	株主総会				
7	取締役および取締役会				
8	取締役の責任				
9	監査役、監査役会および会計監査人				
10	指名委員会等設置会社および監査等委員会設置会社				
11	剰余金の配当				
12	募集株式の発行				
13	組織再編（1）				
14	組織再編（2）				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	法律が適用される場面を具体的にイメージすることができるように、実際の判例を題材として制度の内容を説明します。			その他の 授業の工夫	スライドをはじめたとしての資料を適宜共有します。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	該当箇所の教科書を読んで授業の概要を掴んでください(約20分)。			
	事後学修	六法を確認しながら教科書を読んで、授業の内容に対する理解を深めてください(約30分)。			
教科書	高橋美加＝笠原武朗＝久保大作＝久保田安彦『会社法〔第3版〕』（弘文堂、2020）。				
参考書					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	平常点			20	
	期末試験			80	
注意事項	授業中に六法を参照するので、小型の六法を必ず持参してください。				
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
企業取引法Ⅱ (Inter-Corporate Relations Regulation Ⅱ)					企業取引法Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	後期	火 1	金 康 浩 E-mail kimkangho@oita-u.ac.jp 内線 7717
授業の概要	企業の社会的な活動および支払決済に関する法制度について、その基本的な内容を解説します。具体的には、商法総則、商行為法および支払決済法を解説します。				
具体的な到達目標					
目標 1	講義で扱った制度の概要を、条文を挙げて説明することができる。				
目標 2	講義で扱った制度の趣旨を、具体例を交えて説明することができる。				
目標 3					
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	商法の基本概念				
2	商業登記				
3	商号				
4	商業帳簿				
5	商業使用人				
6	代理商				
7	売買				
8	交互計算				
9	匿名組合				
10	仲介営業				
11	運送営業				
12	寄託・倉庫営業				
13	支払決済法（１）				
14	支払決済法（２）				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	法律が適用される場面を具体的にイメージすることができるように、実際の判例を題材として制度の内容を説明します。			その他の 授業の工夫	スライドをはじめたとしての資料を 適宜共有します。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	該当箇所の教科書を読んで授業の概要を掴んでください(約20分)。			
	事後学修	六法を確認しながら教科書を読んで、授業の内容に対する理解を深めてください(約30分)。			
教 科 書	授業の際に指示します。				
参 考 書	近藤光男『商法総則・商行為法〔第8版〕』（有斐閣、2019）、小塚莊一郎＝森田果『支払決済法〔第3版〕』（商事法務、2018）。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	平常点			20	
	期末試験			80	
注意事項	授業中に六法を参照するので、小型の六法を必ず持参してください。				
備 考					
リ ン ク					
	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教 員 の 実 務 経 験					
教員以外で指導に関わる 実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる 実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
会計学Ⅰ (Accounting Ⅰ)					会計学Ⅰ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	1, 2, 3, 4	前期	金 4	小 野 慎一郎 E-mail ono-shi@oita-u.ac.jp 内線 7691
授業の概要	この授業では、ビジネスに携わる人であれば誰でも必要となる会計の基礎を学びます。「会計学入門」や「初級簿記」では主に、企業活動を記録・計算する仕組みを学習しました。この授業では記録・計算の側面だけでなく、その背後にある考え方や、作成された会計書類の使い方も学習していきます。また、有名企業に関する新聞記事などを取り上げることで、学んだ知識と現実の企業活動との結びつきをイメージできるようにします。				
具体的な到達目標					
目標 1	財務会計の基本的な用語や考え方を、文脈に応じて適切に利用できる。				
目標 2	損益計算書と貸借対照表の主要な項目について、関連する会計処理(仕訳、転記、科目残高の計算)を行うことができる。				
目標 3	損益計算書と貸借対照表を用いて、企業の収益性・安全性に関する基本的な分析を行うことができる。				
目標 4	会計制度・会計処理の概要やその背後にある考え方を、文章で論理的に説明できる。				
目標 5					
授業の内容					
1	ガイダンス：授業のねらい・成績評価方法などの説明、会計学分野の全体像と学び方				
2	企業会計への法規制：会社法・金融商品取引法・法人税法による会計				
3	利益計算の仕組み：企業活動の描写、複式簿記の構造、利益計算と財務諸表				
4	利益計算のルール：会計基準の必要性、会計基準の設定、損益計算書原則と貸借対照表原則				
5	売上高と売上債権：営業循環における収益の認識、利益計算への影響の比較、売上債権				
6	棚卸資産と売上原価：棚卸資産の範囲、取得原価、原価配分、期末評価				
7	固定資産と減価償却（１）：固定資産の範囲と区分、取得原価、原価配分（減価償却）				
8	固定資産と減価償却（２）：固定資産の原価配分（減損、除却・売却による損益）、繰延資産				
9	金融活動の資産と損益：現金預金の範囲と管理、有価証券の範囲と区分、有価証券の取得原価と期末評価				
10	営業上の負債と他人資本：負債の範囲と区分、営業上の負債、引当金				
11	資本の充実と剰余金の分配：資本の意味と区分、資本金と資本剰余金、留保利益とその分配				
12	財務諸表の作成と報告（１）：法定された会計報告書、損益計算書・貸借対照表の内容				
13	財務諸表の作成と報告（２）：株主資本等変動計算書の内容、会計方針の注記				
14	財務諸表による経営分析：収益性の分析、安全性の分析				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	授業前の予習課題(不明な点への質問を含む)、講義中の穴埋め資料、授業中の練習問題(学生間の相談や教員への質問を含む)、毎週の授業終了直前の確認テスト、授業後の復習課題(記述問題、授業に対する質問・感想・要望の記入欄を含む)				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	教科書を読んで予習課題を解く(15h)。			
	事後学修	復習課題を解く(15h)。期末試験に向けた学習を行う(15h)。			
教科書	桜井久勝(2018)『会計学入門(第5版)』日経文庫。				
参考書	片山覚ほか(2020)『入門会計学(改訂版)』実教出版。 川島健司(2021)『起業ストーリーで学ぶ会計』中央経済社。 桜井久勝(2019)『財務会計の重要論点』税務経理協会。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	予習・復習課題				20
	毎週の授業終了直前に行う確認テスト				25
	期末試験				55
注意事項	授業には電卓を毎回持参してください。また、MoodleのIDとパスワードを確認しておいてください。				
備考	本科目は中級レベル(本来は2年次向け)ですが、入学時点で日商簿記検定3級以上を取得済みの人には1年次での履修を認めます。それ以外の方は「会計学入門」と「初級簿記」を履修した上で、2年次以降にこの科目を履修してください。また、「中級簿記」「株式会社簿記」を併せて履修することが望ましいです。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教 員 の 実 務 経 験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外での指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
会計学Ⅱ (Accounting Ⅱ)					会計学Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	後期	金 4	小 野 慎一郎 E-mail ono-shi@oita-u.ac.jp 内線 7691
授業の概要	近年の企業では、輸出入などの国際活動が日常化しており、子会社などを利用したグループ経営も一般的となってきました。また、日商簿記検定2級においても、2017年度からは外貨建取引や連結会計などの応用領域が出題されるようになりました。そこでこの授業では、日商簿記検定2級(商業簿記)の内容のうち、前期の「中級簿記」「株式会社簿記」や「会計学Ⅰ」で取り上げられなかった応用領域を学習します。				
具体的な到達目標					
目標1	2023年2月の日商簿記検定2級(商業簿記)で出題されるレベルの問題を解くことができる。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	「会計学Ⅰ」の復習：収益・費用の認識基準				
2	「中級簿記」の復習：資産の会計				
3	「株式会社簿記」の復習：負債・資本の会計				
4	決算手続（1）：精算表の作成				
5	決算手続（2）：帳簿の締切り				
6	決算手続（3）：貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書の作成				
7	本支店会計（1）：本支店間取引・支店間取引				
8	本支店会計（2）：決算手続				
9	連結会計（1）：資本連結Ⅰ（連結財務諸表の基礎知識、支配獲得日の連結）				
10	連結会計（2）：資本連結Ⅱ（支配獲得後1期目の連結）				
11	連結会計（3）：資本連結Ⅱの続き（支配獲得後2・3期目の連結）				
12	連結会計（4）：成果連結（内部取引高と債権・債務の相殺消去、未実現損益の消去）				
13	連結会計（5）：連結株主資本等変動計算書の作成				
14	キャッシュ・フロー計算書				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	授業前の予習課題(不明な点への質問を含む)、講義中の穴埋め資料、授業中の練習問題(学生間の相談や教員への質問を含む)、毎週の授業終了直前の確認テスト、授業後の復習課題(授業に対する質問・感想・要望の記入欄を含む)				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	テキストを読んで予習課題を解く(15h)。			
	事後学修	復習課題を解く(10h)。確認テストや期末試験に向けた学習を行う(20h)。			
教科書	TAC簿記検定講座(2022)『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記 Ver.16.0』TAC出版(税別2,400円)。 TAC簿記検定講座(2022)『合格トレーニング 日商簿記2級商業簿記 Ver.16.0』TAC出版(税別1,800円)。 (2022年度前期の「中級簿記」「株式会社簿記」の教科書と同じです。)				
参考書	CPA会計学院(2022)『いちばんわかる 日商簿記2級 商業簿記の教科書』アガルート・パブリッシング。 滝澤ななみ(2022)『みんなが欲しかった 簿記の教科書 日商2級 商業簿記(第11版)』TAC出版。 山地範明(2021)『エッセンシャル連結会計(第2版)』中央経済社。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	予習・復習課題				15
	毎週の授業終了直前に行う確認テスト				30
	期末試験				55
注意事項	授業には電卓を毎回持参してください。また、MoodleのIDとパスワードを確認しておいてください。				
備考	前期の「中級簿記」「株式会社簿記」や「会計学Ⅰ」と内容が密接に関連しているため、併せて履修してください。 日商簿記検定2級の合格を目指す人は、「原価計算論Ⅰ・Ⅱ」も履修することが望ましい。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教 員 の 実 務 経 験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
会社会計論Ⅰ (Business AccountingⅠ)					会社会計論Ⅰ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3,4	前期	木2	中 村 美 保 E-mail nakamura@oita-u.ac.jp 内線 7669
授業の概要	株式会社を取り巻く会計制度の仕組みおよび役割について解説する。特に会計制度と企業経営の関係について講義する。				
具体的な到達目標					
目標1	会計制度の基本ルールを理解すること。企業への会計制度の影響を理解すること。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	経済社会と現代会計				
2	会計制度の基本ルール①				
3	会計制度の基本ルール②				
4	ディスクロージャー制度と企業①				
5	ディスクロージャー制度と企業②				
6	損益計算書のパラダイム①				
7	損益計算書のパラダイム②				
8	会計利益の測定と企業①				
9	会計利益の測定と企業②				
10	キャッシュフロー計算書を読む①				
11	キャッシュフロー計算書を読む②				
12	貸借対照表のパラダイム①				
13	貸借対照表のパラダイム②				
14	資産の会計				
15	持分の会計				
アクティブラーニング	授業中の質疑応答。				その他の授業の工夫
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	会計初心者については、特に参考書等の該当箇所を事前に読んでおくこと(2時間程度)。			
	事後学修	参考書等の該当箇所の復習および関連事項の情報収集と分析(2～3時間程度)。			
教科書	適宜指定する。				
参考書	伊藤邦雄著『新・現代会計入門(最新版)』日本経済新聞社 他、適宜指定する。				
評価方法 成績割及評価の割合	評価方法				割合(%)
	定期テスト				60
	レポート				40
注意事項	簿記は得意である必要はありませんが、日商3級簿記程度の仕訳を理解する能力があることを前提に授業を進めていきます。				
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
会社会計論Ⅱ (Business Accounting Ⅱ)					会社会計論Ⅱ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	3, 4	後期	木 2	中 村 美 保 E-mail nakamura@oita-u.ac.jp 内線 7669	
授業の概要	株式会社を取り巻く会計制度の仕組みおよび役割について解説する。また近年のわが国における会計制度の変化と株式会社に対する影響について講義する。					
具体的な到達目標						
目標 1	会計制度が企業に及ぼす影響を理解する。財務諸表分析ができるようになる。					
目標 2						
目標 3						
目標 4						
目標 5						
授業の内容						
1	有価証券の会計①					
2	有価証券の会計②					
3	企業年金会計①					
4	企業年金会計②					
5	ストックオプションの会計①					
6	ストックオプションの会計②					
7	連結グループの会計①					
8	連結グループの会計②					
9	連結情報の開示①					
10	連結情報の開示②					
11	M&Aの会計①					
12	M&Aの会計②					
13	企業評価にむけて(財務諸表分析)①					
14	企業評価にむけて(財務諸表分析)②					
15	まとめ					
アクティブ ラーニング	授業中の質疑応答。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	シラバスの該当箇所について参考書等を事前に読んでくること(2時間程度)。				
	事後学修	授業関連の該当箇所について、参考書等を復習すること。また関連事項について情報収集および分析をすること(2～3時間)。				
教科書	適宜指定します。					
参考書	伊藤邦雄著『新・現代会計入門(最新版)』(日本経済新聞社)およびその他適宜指定します。					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	定期テスト				60	
	レポート				40	
注意事項	会計学の基礎的知識および会社会計論Ⅰ程度の内容を習得済みとして授業を進めていきます。					
備 考						
リ ン ク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教 員 の 実 務 経 験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を いかした教育内容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
監査論Ⅰ (Auditing Ⅰ)					監査論Ⅰ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	3, 4	前期	金 4	越 智 学 E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp 内線 7700	
授業の概要	本講義では、財務諸表監査について学習する。財務諸表監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が企業の財政状態等を適正に表示しているか否かを監査人が判断し、その結果を意見として表明することにある。したがって、投資家をはじめとする財務諸表利用者が適切な意思決定を行うためには、利用者自身が財務諸表監査の役割や限界を認識し、監査報告書を通して伝達される監査人の意見を正しく理解しなければならない。監査人のような職業的専門家でなくとも、財務諸表を利用する可能性がある限り、財務諸表監査に関する基礎知識は不可欠である。監査論Ⅰでは、具体的な監査の実施プロセスや監査報告書の内容には踏み込まず、基本的な財務分析と会計不正問題を中心に学習することで、財務諸表監査の必要性を理解する。そもそも、財務諸表監査はなぜ必要なのか。財務諸表利用者の立場から考えてもらいたい。					
具体的な到達目標						
目標1	実際の財務諸表を読み、基本的な分析ができる					
目標2	代表的な会計不正の手法を理解し、財務諸表に与える影響を具体的な項目や数字で説明できる					
目標3	財務諸表監査の必要性を理解し、簡潔に説明できる					
目標4						
目標5						
授業の内容						
1	イントロダクション：講義の概要と目的					
2	決算書（財務諸表）の役割と入手方法					
3	有価証券報告書の読み方					
4	貸借対照表の読み方					
5	損益計算書の読み方					
6	キャッシュ・フロー計算書の読み方					
7	決算書を読んで分かること					
8	財務諸表分析（1）：収益性分析					
9	財務諸表分析（2）：効率性分析					
10	財務諸表分析（3）：安全性分析					
11	クロス・セクション分析（1）：同業他社比較					
12	クロス・セクション分析（2）：同業他社比較					
13	時系列分析：前年比較・トレンド分析					
14	財務諸表分析と不正会計					
15	会計不正と公認会計士監査					
アクティブラーニング	財務諸表など、講義中に実際の企業データを用いて分析等を行う。履修者数次第ではグループワークも実施する。				その他の授業の工夫	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	次回の講義で取り上げる教科書・資料の範囲に目を通す(7h)。講義内で使用する有価証券報告書などの資料を収集する(3h)。				
	事後学習	学習内容について、理解不足がないか再確認する(7h)。課題レポートを作成する(14h)。				
教科書	関連書籍の改訂状況に応じて使用テキストを決定するため、第1回のイントロダクションで指定する。 現時点では、木村直人(2021)『これならわかる決算書キホン50！〈2022年版〉』中央経済社、を予定している。					
参考書	佐伯良隆(2021)『100分でわかる！決算書「分析」超入門 2022』朝日新聞出版。 矢島雅己(2021)『決算書はここだけ読もう〈2021年版〉』弘文堂。 矢部謙介(2021)『見るだけで「儲かるビジネスモデル」までわかる決算書の比較図鑑』日本実業出版社。 ※その他の参考書については適宜指定する。					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 価 び 価 の	評価方法				割合(%)	履修者数次第では期末試験がレポートになることがある。
	提出課題 期末試験				40 60	
注意事項	監査論を学習するための入門講義であるが、位置づけが3、4年次の履修を想定した会計講座の専門発展科目であることに変わりはない。簿記および財務会計の基本的な知識を前提とするため、最低限、会計学入門、初級簿記および会計学Ⅰを履修済みであることが望ましい。					
備 考	履修者数に応じて授業スタイル(講義形式、演習形式など)を変更する。履修登録の状況で判断し、詳細な講義計画をイントロダクションで説明するので第1回から必ず出席すること(演習形式とする場合、欠席者は受講資格を失う可能性がある)。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教 員 の 実 務 経 験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を いかした教育内容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
監査論Ⅱ (Auditing Ⅱ)					監査論Ⅱ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	3, 4	後期	金 4	越 智 学 E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp 内線 7700	
授業の概要	本講義では、財務諸表監査について学習する。財務諸表監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が企業の財政状態等を適正に表示しているか否かを監査人が判断し、その結果を意見として表明することにある。したがって、投資家をはじめとする財務諸表利用者が適切な意思決定を行うためには、利用者自身が財務諸表監査の役割や限界を認識し、監査報告書を通して伝達される監査人の意見を正しく理解しなければならない。監査人のような職業的専門家でなくとも、財務諸表を利用する可能性がある限り、財務諸表監査に関する基礎知識は不可欠である。監査論Ⅱでは、監査論Ⅰで学習した財務諸表監査の必要性に続き、具体的な監査の実施プロセスや監査報告書の内容について学習していく。					
具体的な到達目標						
目標1	財務諸表監査の役割や限界を説明できる					
目標2	監査報告書を読み、監査人のメッセージを識別できる					
目標3						
目標4						
目標5						
授業の内容						
1	イントロダクション：講義の概要と目的					
2	務諸表監査制度の成立とその目的					
3	経済社会を支える財務情報					
4	監査を要請する法律					
5	監査を担当する専門家					
6	監査を取り巻く組織					
7	監査基準（目的基準と一般基準）					
8	監査の実施（1）					
9	監査の実施（2）					
10	監査の手続（1）					
11	監査の手続（2）					
12	監査結果の報告（1）					
13	監査結果の報告（2）					
14	社会を揺るがす経済事件					
15	会社以外のさまざまな監査					
アクティブ ラーニング	講義形式の場合はミニテスト、演習形式の場合は報告またはプレゼンテーションを課す。また、講義中にランダムで履修者に質問を振ることがある。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	次の講義で取り上げる教科書・資料の範囲に目を通す（7 h）。				
	事後学修	学習内容について、理解不足がないか再確認する（7 h）。課題レポートを作成する(14h)。				
教科書	関連書籍の改訂状況に応じて使用テキストを決定するため、第1回のイントロダクションで指定する。					
参考書	盛田良久他(2020)『はじめてまなぶ監査論(第2版)』中央経済社。 亀岡恵理子他(2021)『財務諸表監査(改訂版)』国元書房。 山浦久司(2022)『監査論テキスト(第8版)』中央経済社。 その他の参考書については適宜指定する。					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	提出課題はレポートだけでなく、授業内に実施する理解度テスト等を含む
	提出課題				40	
	期末試験				60	
注意事項	3, 4年次の履修を想定した会計講座の専門発展科目である。講義は簿記および財務会計の基本的な知識を前提として進むので、基礎・中級レベルの会計関連科目を履修していない場合、講義内容が理解できないなどの不利益が生じる。また、監査論Ⅰが未履修の場合、相当の自習を要する。					
備考	受講人数に応じて講義スタイル(講義形式、演習形式など)を変更する。履修登録の状況で判断し、詳細な講義計画をイントロダクションで説明するので第1回から必ず出席すること(演習形式とする場合、欠席者は受講資格を失う可能性がある)。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
管理会計論Ⅰ (Management AccountingⅠ)					管理会計論Ⅰ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3,4	前期	水2	大 崎 美 泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699
授業の概要	管理会計は、マネジメントに必要な情報を提供する会計で、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画の設定や予算管理を実施、課業管理の展開に役立つ情報を作成、伝達することがその目的です。本講義は、管理会計の特質、機能、体系に関する総論的な説明からスタートし、経営戦略のための会計という観点から、経営戦略の意義と重要性、経営戦略の策定プロセスや方法、経営戦略の決定に有用な管理会計情報の作成に関わる理論やツールについて学んでいきます。				
具体的な到達目標					
目標1	管理会計の概略を学ぶ事によって、管理会計の全体像を把握できる。				
目標2	企業の経営戦略の策定における管理会計の役割を説明できる。				
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	イントロダクション：授業の進め方と評価方法の把握				
2	企業管理と会計：経済社会における企業会計の役割の理解				
3	財務会計と管理会計：企業会計の2大領域の理解				
4	管理会計の構造と機能：管理会計の基本の理解				
5	管理会計の適合性喪失と再生：管理会計の盛衰の把握				
6	管理会計の発展系譜：管理会計の歴史の理解				
7	管理会計の体系：管理会計の体系と全体像の把握				
8	経営戦略の意義と管理会計：現代の企業経営の必須事項の理解				
9	戦略的経営計画と長期利益計画：経営戦略と管理会計の関係性の理解				
10	PPMと管理会計：経営戦略に関わる管理会計技法の理解				
11	原価企画：製造業における環境変化の理解				
12	原価企画：日本発の管理会計技法の修得				
13	戦略的コストマネジメント：原価計算の発展形の理解				
14	価格戦略：戦略的価格決定理論の理解				
15	投資戦略と管理会計：長期的視野に立った管理会計の理解				
アクティブ ラーニング	・学習した内容と実際の企業の行動との関連性を問うレポートを作成する。				その他の 授業の工夫 ・企業の新しい動きに関する情報をアップデートで紹介する。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	現実の企業の活動に関するニュースを読むこと。(15h)			
	事後学修	講義の内容と現実の企業の活動との関連性を考える。(15h)			
教科書	上総康行『管理会計論(第2版)』(新世社、2017)				
参考書	西村明、大下丈平『ベーシック管理会計(新版)』(中央経済社、2014) その他、適当な文献を講義中に紹介します。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 値 の	評価方法				割合(%)
	期末試験の成績				50
	授業への参加度				30
	レポート				20
注意事項	管理会計論Ⅱと合わせて受講すると管理会計の全体像がより良く理解できます。				
備 考					
リ ン ク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教 員 の 実 務 経 験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
管理会計論Ⅱ (Management Accounting Ⅱ)					管理会計論Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	後期	水 2	大 崎 美 泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699
授業の概要	管理会計は、マネジメントに必要な情報を提供する会計で、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画の設定や予算管理の実施、課業管理をの展開に役立つ情報を作成、伝達することがその目的です。 本講義は、「管理会計論Ⅰ」に引き続いて、総合管理のための会計(マネジメント・プランニング・アンド・コントロール)という観点から、短期利益計画、予算管理、業績評価システム、事業部制会計について学習していきます。また、オペレーショナル・コントロール(課業管理)のための会計という観点から、購買管理会計、販売管理会計についても学んでいきます。さらに、新しい展開方向として医療や病院における管理会計の役立ちについても説明していきます。				
具体的な到達目標					
目標 1	「管理会計論Ⅰ」において修得した戦略的管理会計に関する知識を確実なものにする。				
目標 2	経営管理の要諦であるマネジメント・プランニング・アンド・コントロールを理解する。				
目標 3	オペレーショナル・コントロールの概要を理解する。				
目標 4	管理会計の新しい展開方向について理解する。				
目標 5					
授業の内容					
1	総合管理のプロセス：マネジメント アンド コントロールの意味を理解する				
2	短期利益計画：短期利益計画と戦略的計画との違いを理解する				
3	C V P 分析：変動費、固定費、売上高との関係を理解する				
4	限界利益分析：限界利益による経営意思決定について考える				
5	総合管理としての予算 予算を利用した利益計画について理解する				
6	予算管理の基本機能：予算の持つ計画機能、調整機能、統制機能について考える				
7	事業部制会計：経営組織形態としての事業部制について理解する				
8	内部振替価格と共通費の配賦：事業部制会計における問題点について考える				
9	経営組織の変革：事業部制の新しいあり方について考える				
10	価格政策：価格決定の仕方について理解する				
11	オペレーショナル・コントロール：JIT、MRP、ERPについて理解する				
12	管理会計の展開：BSC（バランストスコアカード）について理解する				
13	病院マネジメント：医療政策の展開と病院経営の課題について理解する				
14	病院の原価計算：診療科別原価計算や疾患別原価計算について理解する				
15	まとめ：管理会計Ⅰと管理会計Ⅱを通じて、管理会計の全体像に関する知識を確認する				
アクティブ ラーニング	・学習内容と実際の企業活動との関連性を問うレポートを作成してもらう。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	企業活動や医療政策に関するニュースを読むこと。(15h)			
	事後学修	講義の内容と企業や病院の実際の活動との関連性を考える。(15h)			
教科書	上総康行『管理会計論(第2版)』（新世社、2017）				
参考書	西村明、大下丈平『ベーシック管理会計(新版)』（中央経済社、2014）その他、適当な文献を講義中に紹介します。				
評 方 成 法 績 制 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	期末試験の成績				50
	授業への参加度				30
	レポート				20
注意事項	「管理会計論Ⅰ」と合わせて受講すると管理会計の全体像がより良く理解できます。				
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教 員 の 実 務 経 験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
原価計算論Ⅰ (Cost Accounting Ⅰ)					原価計算論Ⅰ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	2, 3, 4	前期	木 3	加 藤 典 生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695	
授業の概要	本講義では、製造業で行われている複式簿記(工業簿記)と有機的に結びついて実施される製品原価計算の理論と計算方法を学習します。					
具体的な到達目標						
目標 1	日本商工会議所簿記検定試験 2 級工業簿記レベルの理解を目標としています。					
目標 2	なお、2 級取得を目指す学生は、中級簿記・株式会社簿記(旧簿記Ⅲ)、会計学Ⅱの科目も併せて履修するようにしてください。					
目標 3						
目標 4						
目標 5						
授業の内容						
1	個別原価計算の記帳体系					
2	材料費会計					
3	労務費会計					
4	経費会計、製造間接費会計					
5	単純個別原価計算、工企業の財務諸表					
6	部門別計算					
7	工場会計					
8	総合原価計算の記帳体系					
9	単純総合原価計算					
10	工程別総合原価計算					
11	組別・等級別総合原価計算、標準原価計算 (1)					
12	標準原価計算 (2)					
13	標準原価計算 (3)					
14	損益分岐分析					
15	固定分解					
アクティブ ラーニング	講義した内容を練習問題で理解度を確認していきます。				その他の 授業の工夫	学習内容によって、実務的な利用の仕方を紹介します。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	事前に配布したレジュメがあれば、その内容を確認し、関心がある箇所を図書館で調べるようにしましょう(15h)。				
	事後学修	本講義では、復習が大切になります。会計科目は、その時にできても計算練習をし続けなければすぐに忘れてしまうからです。同じ問題を何回も解きましょう(30h)。				
教科書	プリントを配布します。なお、下記の参考書にある問題集(5月中旬発売予定)は、授業で使用するしますので、準備してください。					
参考書	『日商簿記検定模擬試験問題集 商業簿記・工業簿記 2 級令和 4 年度版』実教出版(予定)					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	小テスト(課題提出を含む)				30	
	定期試験				70	
注意事項	電卓を必ず持ってくること。プリントを綴じるための B 5 サイズのファイルを用意しておくといよい。					
備考	初級簿記または、日本商工会議所簿記検定 3 級取得レベルを前提とします。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教 員 の 実 務 経 験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を いかした教育内容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
原価計算論Ⅱ (Cost Accounting Ⅱ)					原価計算論Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	後期	木 3	加 藤 典 生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695
授業の概要	原価計算を実施する目的には、財務諸表作成目的、価格計算目的、原価管理目的、予算管理目的、基本計画設定目的があげられます。原価計算論Ⅰでは、主として企業外部の利害関係者に必要な会計情報を提供するための財務諸表作成目的としての原価計算の理解を深めてきました。これに対し、本講義では、主として企業内部の経営管理に有用な原価計算技法について学習します。				
具体的な到達目標					
目標 1	製造業で行われている製品原価計算の応用的な理論と計算技術の習得を目指します。				
目標 2	経営管理に有用な原価計算技術の習得を目指します。				
目標 3					
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	原価計算論Ⅰの総復習				
2	直接原価計算（１）				
3	直接原価計算（２）				
4	直接原価計算（３）				
5	製造間接費差異分析				
6	部門別原価計算の基礎（１）				
7	部門別原価計算の基礎（２）				
8	部門別原価計算の基礎（３）				
9	仕損費と作業屑及び減損の処理（１）				
10	仕損費と作業屑及び減損の処理（２）				
11	副産物の処理				
12	部門別原価計算の応用（１）				
13	部門別原価計算の応用（２）				
14	Activity-Based Costingと原価企画				
15	まとめ				
アクティブラーニング	講義内容の確認のために、練習問題を行います。講義の中で、受講生同士で話し合う時間を設ける場合(理論的な箇所で)があります。実務的な利用方法も状況に応じて紹介します。				その他の授業の工夫 練習問題を解かせるだけでなく、その計算結果がどのような意味を持つのかも講義していきます。
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	事前に配布したレジュメがあれば、その内容を確認し、関心がある箇所を図書館で調べるようにしましょう(15h)。			
	事後学修	事後の学習が特に重要となります。それは、講義の中で覚えたつもりになっている知識が、時間とともにすぐ忘れてしまうからです。したがって、同じ問題を何度も復習するようにしましょう(30h)。			
教科書	毎回プリントを配布します。				
参考書	適宜指定します。				
評価成績割及評価の	評価方法				割合(%)
	小テスト				15
	レポート				15
	定期試験				70
注意事項	電卓を必ず持ってくる。プリントを綴じるためのB5サイズのファイルを用意しておく。とよい。色ペン(6色)使用する。ので、できればあった方がよい。				
備考	原価計算論Ⅰと併せて履修することが望ましい。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
会計情報システム論 (Accounting Information Systems)					会計情報システム論
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	後期	木 3	中 村 美 保 E-mail nakamura@oita-u.ac.jp 内線 7669
授業の概要	本講義は1)我が国の会計制度の状況を知ること、2)財務諸表の仕組みを理解すること、3)財務比率分析等を通じて会計情報を読めるようになること、4)演習を通じて実際に企業の分析が出来るようになることを目標とする。				
具体的な到達目標					
目標1	我が国の会計制度の状況を知る				
目標2	財務諸表の仕組みを理解すること				
目標3	財務比率分析が適切にできるようになること				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	会計制度とディスクロージャー (1)				
3	会計制度とディスクロージャー (2)				
4	会計制度とディスクロージャー (3)				
5	貸借対照表と損益計算書の仕組み (1)				
6	貸借対照表と損益計算書の仕組み (2)				
7	キャッシュ・フロー計算書の仕組み				
8	まとめ(中間試験等)				
9	経営戦略の分析 (1)				
10	経営戦略の分析 (2)				
11	アーニングス・マネジメントと会計情報				
12	財務比率分析 (1)				
13	財務比率分析 (2)				
14	資本コストの概念とコントロール				
15	総まとめ(試験あるいは受講生による発表会)				
アクティブラーニング	毎回、講義の後半に関しては、なるべく演習を取り入れて、受講者に実際にその日の講義のトピックの視点から分析してもらい、ディスカッションを行う。				その他の授業の工夫 講義の後半において、演習およびディスカッションの時間を組み込む。
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	講義の予習・復習および指示した資料の検索・入手(3時間程度)			
	事後学修	その日の講義の復習および関連資料の読み込み、課題の取り組み等(4時間程度)			
教科書	特にはなし。配布資料等。				
参考書	追って指定する。				
評価方法 成績割及評価の割合	評価方法				割合(%)
	期末試験				50
	課題・演習の取り組みや工夫				30
	期末レポート				20
注意事項	会計学・財務会計等の講義を既に受けたことのあるレベルの学生を対象とします。演習および課題等も多くなるので、単に毎回出席しているだけでは、単位は取れません。				
備考	会計学・財務会計等の講義を既に受けたことのあるレベルの学生を対象とします。講義のトピックの順序に関しては、前後することがあります。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
税務会計論 (Tax Accounting)					税務会計論	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	3, 4	後期	火 4	加 藤 典 生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695	
授業の概要	税務会計は、法人税法上の課税所得を計算するための会計です。法人の所得に対して課税される法人税は、企業会計による利益に調整を加えて算出されます。本講義では、税務会計と企業会計との関係や相違点を確認しながら、法人税法上の課税所得の計算構造について学習します。					
具体的な到達目標						
目標 1	税務会計と企業会計の考え方の違いを理解する。					
目標 2	法人税法能力検定試験 3 ～ 2 級程度を目標とする。					
目標 3						
目標 4						
目標 5						
授業の内容						
1	ガイダンス（法人税の意義、根拠、目的）					
2	法人税法上の所得概念					
3	税務会計と企業会計の相互関係と相違点					
4	益金の額の計算（受取配当等、資産の評価益、還付金等）					
5	損金の額の計算①（棚卸資産の評価、有価証券の帳簿価額等）					
6	損金の額の計算②（減価償却資産の償却）					
7	損金の額の計算③（繰延資産の償却）					
8	損金の額の計算④（役員の給与等、寄附金、交際費等）					
9	損金の額の計算⑤（租税公課、貸倒引当金）					
10	損金の額の計算⑥（不正行為等に係る費用等の損金不算入）					
11	小テスト					
12	損金の額の計算⑦（圧縮記帳）					
13	税額の計算					
14	申告、納付、還付等					
15	まとめ					
アクティブラーニング	講義内容の確認のために、練習問題を行います。講義の中で、受講者同士で話し合う時間を設ける場合(理論的な箇所)があります。税務判例も状況に応じて紹介します。				その他の授業の工夫	練習問題を解かせるだけでなく、その計算結果がどのような意味を持つかも講義していきます。
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	事前に配布したレジュメがあれば、その内容を確認し、関心がある箇所を図書館で調べるようにしましょう(15h)。				
	事後学修	事後の学習が特に重要となります。それは、講義の中で覚えたつもりになっている知識や計算技術が、時間とともにすぐ忘れてしまうからです。したがって、同じ問題を何度も復習するようにしましょう(30h)。				
教科書	授業中にプリントを配布します。なお、参考書にある『法人税法能力検定試験過去問題集 3 級』は、授業ですぐに使用しますので、準備しておいてください。					
参考書	金子友裕『法人税法入門講義第 5 版』中央経済社(2022年)。 公益社団法人 全国経理教育協会編『法人税法能力検定試験過去問題集 3 級 令和 4 年度版』エデュプレス。 公益社団法人 全国経理教育協会編『法人税法能力検定試験過去問題集 2 級 令和 4 年度版』エデュプレス。 公益社団法人 全国経理教育協会編『演習 法人税法 令和 4 年度版』清文社。					
評価方法 成績割合 及び評価 割合の	評価方法				割合(%)	
	課題				20	
	小テスト				20	
	期末試験				60	
注意事項	電卓を使用しますので、講義 1 回目から持参してください。					
備考	会計学入門、初級簿記、会計学Ⅰなどを履修しているか、日商簿記 3 級程度の知識を有していることが望ましい。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験をいかした教育内容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
初級簿記 (Elementary Bookkeeping)					簿記Ⅱ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	1, 2, 3, 4	後期	火 2	越 智 学 (応用クラス)・小 野 慎一郎 (基礎クラス) E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp 内線 7700 (越智) ono-shi@oita-u.ac.jp 7691 (小野)	
授業の概要	会計は「ビジネスの言語」とよばれており、経済活動の中で、人々は会計情報を活用しながらコミュニケーションを図っています。会計の書類を作成するための技術が簿記であり、日商簿記検定3級レベル(小規模企業を対象とした簿記)の内容は、ビジネスパーソンに必須の基礎知識であると言われています。また、会計学分野の中級・応用科目を学ぶ際には、簿記の基礎知識をすでに習得していることが前提となります。そこで本講義では、日商簿記検定3級レベルの基礎的な計算技術を学習します。本講義の具体的な達成水準は、2月に実施される日商簿記検定3級の合格です(検定試験自体は、6月・11月にも実施されます)。本講義は、同検定試験の受験を強制するものではありませんが、学習の達成目標として意識し、達成度を測る道具として積極的に利用してもらいたいと考えています。					
具体的な到達目標						
目標1	簿記の基本的な用語を、文脈に応じて適切に利用できる。					
目標2	小規模企業の簿記一巡の手続き(日商簿記検定3級レベル)を行うことができる。					
目標3						
目標4						
目標5						
授業の内容						
1	ガイダンス、「会計学入門」の確認テストと補足					
2	「会計学入門」の補足：帳簿の締切り					
3	期中の手続き(1)：商品有高帳					
4	期中の手続き(2)：小口現金出納帳、当座借越					
5	期中の手続き(3)：収益・費用となる勘定科目、株式会社の資本					
6	期中の手続き(4)：約束手形、電子記録債権・電子記録債務、手形貸付金・手形借入金の記帳					
7	期中の手続き(5)：未収入金・未払金、立替金・預り金、仮払金・仮受金の記帳					
8	伝票および証ひょう、決算整理と決算整理後残高試算表					
9	決算の手続き(1)：現金過不足・現金・当座借越の決算整理					
10	決算の手続き(2)：商品の決算整理、精算表の作成(1)					
11	決算の手続き(3)：貸倒引当金の計上、有形固定資産の減価償却					
12	決算の手続き(4)：費用・収益の決算整理					
13	決算の手続き(5)：貯蔵品・消費税・法人税等の決算整理					
14	決算の手続き(6)：決算整理総復習、精算表の作成(2)					
15	決算の手続き(7)：財務諸表の作成					
アクティブ ラーニング	講義中の穴埋め資料、授業中の練習問題(学生間の相談や教員への質問を含む)、 授業後の復習課題(授業に対する質問・感想・要望の記入欄を含む)				その他の 授業の工夫	応用水準の学習に対応するため、 基礎・応用のクラス制を採用する。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	配付資料や教科書等の情報を必要に応じて予習する(7h)。				
	事後学修	復習課題を解く(15h)。期末試験に向けた学習を行う(18h)。				
教科書	資格の大原(2021)『大原で合格する日商簿記3級(第3版)』中央経済社。 TAC簿記検定講座(2022)『合格トレーニング 日商簿記3級 Ver.13.0』TAC出版。					
参考書	TAC簿記検定講座(2022)『合格テキスト 日商簿記3級 Ver.13.0』TAC出版。 TAC簿記検定講座(2022)『合格するための本試験問題集 日商簿記3級 2022年AW対策』TAC出版。 実教出版企画開発部(2022)『2022年度版 日商簿記検定模擬試験問題集 3級商業簿記』実教出版。					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	提出課題				25	
	期末試験				75	
注意事項	毎回、電卓を持参すること。初回の授業において、前期の「会計学入門」の理解度を確認するテストを行い、そこで一定以上の点数を取った人を対象にして授業を進めていきます。					
備考	教養教育科目「簿記の基礎」(後期・金曜2限)と「初級簿記」を併せて履修した場合、応用クラスに配属されます。「初級簿記」のみを履修した場合、基礎クラスに配属されます。日商簿記検定3級本試験レベルの問題を解けるようにしたい人は、応用クラスで学習する必要があります。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
中級簿記 (Intermediate Bookkeeping)					簿記Ⅲ	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	2, 3, 4	前期	火 4	森 美智代 (非常勤講師)	
				E-mail	内線	
授業の概要	簿記は企業経営を映し出す鏡です。経営者に限らず、自社の財政状態や経営成績を把握しておくことは重要なことであり、それを知るための唯一の方法が簿記です。したがって、初級・中級レベルの簿記を理解し習得することが企業に就職する者、あるいは企業を相手にする職種に就こうとする者にとって不可欠です。また、税理士試験の「簿記論」「財務諸表論」で問われるような上級レベルの内容を学習する際にも、初級・中級レベルの商業簿記の知識が前提となります。そこで本講義では、日商簿記検定2級レベルの商業簿記の内容を学んでいきます。					
具体的な到達目標						
目標 1	日商簿記2級商業簿記の個別論点の前半部分に関する記帳を行うことができる。					
目標 2	債権・債務／有形固定資産／引当金に関して新しく追加された取引の仕訳処理を行うことができる。					
目標 3						
目標 4						
目標 5						
授業の内容						
1	ガイダンス(講義の進め方・成績評価について説明)、日商簿記検定3級の総復習					
2	簿記一巡の手続き【取引→仕訳帳へ仕訳→元帳への転記→決算手続：試算表作成→決算整理→精算表作成→損益計算書・貸借対照表】					
3	財務諸表：形式(報告式/勘定式)・二つの流れの決算手続・企業の財務諸表の開示					
4	商品売買(1)：分記法・総記法、商品勘定・売上原価勘定と売上高勘定・三分法による商品の期末評価					
5	商品売買(2)：精算表における商品の期末処理					
6	現金および預金：現金処理の取引・決算時における現金処理・小口現金の処理・当座預金の処理・銀行勘定調整表					
7	債権・債務(1)：手形の復習・クレジット売掛金・電子記録債権・債務					
8	債権・債務(2)：その他の債権及び債務(復習)・その他の債権の譲渡・債務の保証					
9	有価証券(1)：有価証券の分類・株式の処理・時価評価の評価(洗替法・切放法)					
10	有価証券(2)：公社債の処理・端数利息の支払いと受け取り・償却原価法					
11	有形固定資産(1)：有形固定資産の減価償却方法(定額法・定率法)					
12	有形固定資産(2)：200%定率法・均等償却への切り替え・生産高比例法					
13	有形固定資産(3)：固定資産の購入(割賦・約束手形による割賦購入)と売却・除去・破棄・火災・建設仮勘定・改良と修繕・圧縮記帳					
14	引当金：貸倒引当金(復習)・その他の引当金(修繕引当金・退職給付引当金・商品保証引当金・賞与引当金・役員賞与引当金等)					
15	まとめ：これまでの講義のテーマについて練習問題をとおして理解を確認する。					
アクティブ ラーニング	毎回の授業開始時に行う小テスト(前回までの理解度確認)、授業中の練習問題、授業後の課題				その他の 授業の工夫	パワーポイント資料と課題資料の 2種類の配布資料
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	配付資料や教科書等の情報を必要に応じて予習する(7h)。				
	事後学修	課題を解く(15h)。小テストや期末試験に向けた学習をする(18h)。				
教科書	TAC簿記検定講座(2022)『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記 Ver.16.0』TAC出版(税別2,400円)。 TAC簿記検定講座(2022)『合格トレーニング 日商簿記2級商業簿記 Ver.16.0』TAC出版(税別1,800円)。					
参考書	TAC簿記検定講座(2022)『2022年度版 日商簿記2級 まるっと完全予想問題集』(2022年4月発売) TAC簿記検定講座(2022)『第161(162、163)回をあてるTAC直前予想 日商簿記2級』(2022年3月(8月、12月)発売)					
評 方 成 価 法 績 制 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	毎回の授業開始時に行う小テスト或いは出題課題				30	
	期末試験				70	
注意事項	電卓を必ず持参すること。毎回課題を課しますので、時間外学習は必須となります。また、原則として毎回、授業開始時に小テストを実施しますので、無遅刻・無欠席が望ましいです。					
備考	日商簿記3級合格レベルの知識があることを前提として授業を進めていきます。 なお、日商簿記2級商業簿記の出題範囲は、「中級簿記」(前期)、「株式会社簿記」(前期集中)、「会計学Ⅱ」(後期・金曜4限)、合計3科目(6単位)の履修により満遍なく学習することができます。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
中級簿記補論 (Practical Intermediate Bookkeeping)					上級簿記 I	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	1, 2, 3, 4	後期	火 2 火 4	越 智 学・小 野 慎一郎 E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp ono-shi@oita-u.ac.jp 内線 7700 (越智) 7691 (小野)	
授業の概要	本講義のねらいは、ティーチングによる学習を通じて、簿記能力の向上を図ることにある。簿記の背後には、「なぜそのような処理を行うのか」という理論が存在しているが、資格取得を目的とした簿記学習ではこうした理論を理解するよりも、機械的・形式的な暗記が優先されることが多い。しかし、暗記のみに頼った学習は応用力を欠き、本来の意味で簿記を習得したとはいえない。本講義では、日商簿記3級以上の合格者を対象とし、模擬講義や学習支援プロジェクトによるティーチングを体験する。教えるという立場から簿記に取り組み、その仕組みや理論をあらためて考えてもらいたい。					
具体的な到達目標						
目標 1	機械的・形式的な方法ではなく、簿記の理論に基づいた説明を行うことができる。					
目標 2	仕訳をはじめとする帳簿記入の方法を、初学者にもわかりやすく説明できる。					
目標 3	他者との協働(グループでの模擬講義の準備など)を通じて、プレゼンテーションの質を高めることができる。					
目標 4						
目標 5						
授業の内容						
1	イントロダクション：講義の目的と進め方					
2	事前学習（1）：模擬講義の進め方					
3	事前学習（2）：模擬講義の準備					
4	模擬講義実践（1）：商品の決算整理					
5	模擬講義実践（2）：貸倒引当金の計上と有形固定資産の減価償却					
6	模擬講義実践（3）：費用・収益の決算整理					
7	模擬講義実践（4）：貯蔵品・消費税・法人税等の決算整理					
8	模擬講義実践（5）：精算表と財務諸表の作成					
9	事前学習（3）：学習支援プロジェクトの進め方					
10	学習支援プロジェクト（1）：商品の決算整理					
11	学習支援プロジェクト（2）：貸倒引当金の計上と有形固定資産の減価償却					
12	学習支援プロジェクト（3）：費用・収益の決算整理					
13	学習支援プロジェクト（4）：貯蔵品・消費税・法人税等の決算整理					
14	学習支援プロジェクト（5）：精算表と財務諸表の作成					
15	成果報告					
アクティブ ラーニング	受講者同士の模擬講義、学習支援プロジェクト				その他の 授業の工夫	リアクションペーパー
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	模擬講義の準備(20h)、学習支援プロジェクトの準備(10h)				
	事後学修	模擬講義や学習支援プロジェクトの振り返り(5h)				
教科書	使用しない。参考資料等を適宜配付する。					
参考書	資格の大原(2021)『大原で合格する日商簿記3級(第3版)』中央経済社。 TAC簿記検定講座(2022)『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記 Ver.16.0』TAC出版。 渡部裕亘ほか(2022)『検定簿記講義 3級商業簿記(2022年度版)』中央経済社。 渡部裕亘ほか(2022)『検定簿記講義 2級商業簿記(2022年度版)』中央経済社。					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	模擬講義				40	
	学習支援プロジェクト				50	
	成果報告				10	
注意事項	1. 9月下旬(後期履修ガイダンス予定日)に事前ガイダンスを実施する。履修を検討している学生は必ず出席すること。 2. 以下の履修制限を設ける(詳細はガイダンスで説明する)。 (1) 日商簿記検定3級以上合格、または「初級簿記」をS評価で修了 (2) 火曜日2時限目(後期)に科目登録をしていない					
備考	本講義は、模擬講義や学習支援プロジェクトによるティーチングという指導する側の立場から、基礎的な簿記能力の向上を目指す双方向型の科目である。「初級簿記」や「中級簿記」の単位認定を受けた1年生や、教員免許(商業)の取得を目指す学生に積極的に履修してもらいたい。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を いかした教育内容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
実践経営分析論Ⅰ (Applied Management Analytics Ⅰ)					経営分析論Ⅰ	
地域創生教育科目						
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	3,4	前期	集中	鵜 崎 清 貴	
					E-mail kuzaki@oita-u.ac.jp	内線 7687
授業の概要	専門科目(中級簿記・上級簿記などの会計科目・企業ファイナンス論等)を履修した学生が、企業の経営分析を行うことにより、より実践的な知識を習得し、将来のキャリア・デベロップメントに役立てるようにする。					
具体的な到達目標						
目標1	座学の専門科目で修得した知識が、実際の企業(㈱J R大分シティ)の分析においていかに利用され、有用化を確認し、理解					
目標2	また、より実践的な視野を身に付け、キャリア形成に役立てる。					
目標3						
目標4						
目標5						
授業の内容						
1	ガイダンス (テーマ設定)					
2	経営分析 1 (経営分析の方法)					
3	経営分析 2 (小売業における経営分析)					
4	経営分析 3 (データ取得の方法)					
5	経営分析 4 (エクセルによる経営分析の指導)					
6	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
7	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
8	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
9	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
10	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
11	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
12	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
13	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
14	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
15	授業内インターンシップ (実務家からの指導) および中間発表					
アクティブ ラーニング	講義中に問題を解き、知識の確認を行っている。また講義中に時事経済・経営問題を議論している。J R大分シティでの授業内インターンシップを行うことにより、経営のインクルーシブな問題を自ら解決する力を養成している。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	企画案の作成(30h)				
	事後学修	報告書の作成(15h)				
教科書	座学中はハンドアウトを配布する。					
参考書						
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	講義中の発表				15	
	授業内インターンシップ				70	
	報告会での発表				15	
注意事項	プログラムに参加する条件として、中級簿記・上級簿記・原価計算論などの会計科目・企業ファイナンス論を履修することが望ましい。履修希望者が多い場合は、受講者調整を行う場合がある。またインターンシップの時期は、土曜日・日曜日を予定している。受講生は、「学生教育研究災害傷害保険」および「学					
備 考	交通費が支給される。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無	○					
教 員 の 実 務 経 験	公認会計士事務所顧問、株式会社非常勤監査役					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○					
教員以外の指導に関わる実務経験者	中小診断士、公認会計士					
実 務 経 験 を いかした教育内容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
実践経営分析論Ⅱ (Applied Management Analytics Ⅱ)					経営分析論Ⅱ
地域創生教育科目					
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	後期	水 4	大 井 尚 司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (問い合わせはメールでお願いします)
授業の概要	大分県の観光産業の発展に向け、首都圏等及び海外からの個人旅行者及び若年層旅行者の増加が課題になっている。本講義は大分県・ジェットスタージャパン(J J P)・本学の3者連携協定にもとづき、専門科目(交通論、経済政策、産業組織論、マーケティング論など)を履修した学生が、当該課題の解決のための方策について研究・分析・発表を行うことで、地域課題の解決力育成をはかることを狙いとする。				
具体的な到達目標					
目標1	専門科目で修得した知識を、実際の地域課題の実践的な分析に発展できるようになる。				
目標2	また、より実践的・社会実装的な視野を身に付け課題解決能力を育成し、キャリア形成に役立てる。				
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	オリエンテーション、J J Pによる講義(ジェットスタージャパンについて ～各セクションの仕事や事業概要全般)				
2	J J Pによる講義(就航地域との取組やマーケティング活動について ～高松や宮古島、庄内での事例や若年層マーケティング策など)				
3	大分県による講義(大分県の交通戦略)				
4	講義(航空経済論①)				
5	講義(航空経済論②または観光経済論)				
6	大分県による講義(大分県の観光戦略)				
7	県内自治体・観光関係者による講義(県内自治体の観光政策、九州の観光政策)				
8	ワークショップ・フィールドワーク準備① ※これ以降、隔週等での開講になることがある				
9	ワークショップ・フィールドワーク準備②				
10	フィールドワーク(観光地視察、ヒアリング、情報収集) ※学外で実施				
11	フィールドワーク(観光地視察、ヒアリング、情報収集) ※学外で実施				
12	ワークショップ①(報告・提案に向けたテーマと方向性の決定)				
13	ワークショップ②(報告・提案の準備)				
14	ワークショップ③(報告・提案のとりまとめ、報告会の予行演習)				
15	最終報告会(プレゼンテーション) ※大分県庁または学外で実施。2月試験期の後を予定。				
アクティブラーニング	毎回の講義、ワークショップ、フィールドワークにおいて、シャトルカードの提出を求め、それに必要に応じてコメントを返すことで振り返りを促す。				その他の授業の工夫 定期的に大分県・J J Pとの意見交換を行う機会を設け、進捗の確認と質の高いアウトプットの創出ができるようにしている。
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	関心のある観光情報や、観光・航空政策に関する授業の履修、これらの分野の新聞や雑誌記事などの閲覧が望ましい(30h～45h)。			
	事後学修	フィールドワークの準備以降は、各グループでの活動準備などで講義時間外の自主的な学習が求められる(講義時間だけではすべてはできないので)(30h～45h)。			
教科書	特に指定しない。随時必要な資料を配布する。				
参考書	講義中、または初回ガイダンスにおいて配布するコースシラバスで案内する。				
評価方法・成績評価割合及び評価の	評価方法			割合(%)	毎回の議論の積み重ねが成果報告会での成果となるので、一応のウェイト付けは行っているが、評価手法に掲載の2つの事項はまとめて総合的に評価する。学期末試験は課さないが、成果報告会の内容は報告書(論文)形式になる可能性もある。
	毎回の議論・意見交換等の内容			50	
	最終成果報告会での報告内容			50	
注意事項	定員を最大20人(程度)とし、超過の場合は選考を行う。事前説明会を実施する(7月末の予定)。集中講義だが履修の便宜上水曜4限で固定して開講する予定。講義内容や順番は今後変わることがありうる。フィールドワークの費用は自己負担が必要である(原則大分県内)。				
備考	専門科目(交通論、経済政策、マーケティング論、産業組織論など)を履修した学生が望ましいが、履修の有無は要件とはしない。他学部生の履修も認める。講義中、記録と広報のため、写真や動画などを撮影することがありうる。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	旅行会社(交通事業者系)、国土交通省系の研究所での勤務経験がある。				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○				
教員以外の指導に関わる実務経験者	大分県交通政策課、ジェットスタージャパン株式会社との共同授業のため、定期的または不定期で両者から講義に参加する。				
実務経験をいかした教育内容	講師の実務経験(国交省系の政策形成への関与、旅行会社勤務経験)を反映した講義を行うとともに、全国初のLCCとの連携講義であり、実践面の理解も深まる内容になっている。				

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
株式会社簿記 (Selected Topics in Intermediate Bookkeeping)						
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員	
選択	2	2, 3, 4	前期	集中	角 田 幸太郎 (非常勤講師) E-mail 内線	
授業の概要	簿記は企業経営を映し出す鏡です。経営者に限らず、自社の財政状態や経営成績を把握しておくことは重要なことであり、それを知るための唯一の方法が簿記です。したがって、初級・中級レベルの簿記を理解し習得することが企業に就職する者、あるいは企業を相手にする職種に就こうとする者にとって不可欠です。また、税理士試験の「簿記論」「財務諸表論」で問われるような上級レベルの内容を学習する際にも、初級・中級レベルの商業簿記の知識が前提となります。そこで本講義では、日商簿記検定2級レベルの商業簿記の内容を学んでいきます。					
具体的な到達目標						
目標1	日商簿記2級商業簿記の個別論点の後半部分に関する記帳を行うことができる。					
目標2	会計・税法等に関する専門知識とスキルを修得し、論理的に判断することができる。					
目標3						
目標4						
目標5						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	リース取引					
3	無形固定資産等と研究開発費					
4	外貨換算会計 (1)					
5	外貨換算会計 (2)					
6	税金					
7	課税所得の算定と税効果会計 (1)					
8	課税所得の算定と税効果会計 (2)					
9	株式の発行					
10	剰余金の配当と処分 (1)					
11	剰余金の配当と処分 (2)					
12	収益・費用の認識基準					
13	合併と事業譲渡					
14	製造業会計					
15	まとめ					
アクティブ ラーニング	毎回の授業開始時に行う小テスト(前回までの理解度確認)、授業中の練習問題、授業後の宿題				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	配付資料や教科書等の情報を必要に応じて予習する(7h)。				
	事後学修	宿題を解く(7h)。小テストや期末試験に向けた学習をする(14h)。				
教科書	TAC簿記検定講座(2022)『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記 Ver. 16. 0』TAC出版(税別2,400円)。 TAC簿記検定講座(2022)『合格トレーニング 日商簿記2級商業簿記 Ver. 16. 0』TAC出版(税別1,800円)。					
参考書	TAC簿記検定講座(2022)『2022年度版 日商簿記2級 まるっと完全予想問題集』(2022年4月発売) TAC簿記検定講座(2022)『第161(162、163)回をあてるTAC直前予想 日商簿記2級』(2022年3月(8月、12月)発売)					
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)	
	毎回の授業開始時に行う小テスト				30	
	期末試験				70	
注意事項	電卓を必ず持参すること。毎回宿題を課しますので、時間外学習は必須となります。また、原則として毎回、授業開始時に小テストを実施しますので、無遅刻・無欠席が望ましいです。					
備考	この講義は「南九州税理士会寄付講義」として、その支援、協力により開講します。 日商簿記3級合格レベルの知識があることを前提として授業を進めていきます。なお、2016年度以前に「簿記Ⅲ」の単位を修得した人や、2017年度に「上級簿記」の単位を修得した人は、この科目を履修することはできません。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教 員 の 実 務 経 験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実 務 経 験 を いかした教育内容						